



2022 CSR

Corporate Social Responsibility Report

報告書



三ツ星ベルト株式会社
MITSUBOSHI BELTING LTD.

人を想い、 地球を想う

それは、三ツ星ベルトが
未来に託す願いです

確かな技術力が実現する高機能・高精度・高品質

環境問題への全社的取り組みで
実現した「ISO14001」認証取得



「ISO9001」「IATF16949」は
世界的な品質基準。三ツ星ベルト
は数々の認証を取得しています。

三ツ星ベルトグループは、各種製品で
世界トップレベルの品質システム向上
のため、ISO9001、IATF16949 の認
証取得を推進しています。
また、世界的に環境保全の充実が求め
られるなか基本理念「人を想い、地球
を想う」のもと、ISO14001 の認証
を取得しています。

編集方針

三ツ星ベルトグループは、経営方針や
CSR に対する考え方・推進体制・活動内
容をわかりやすく開示し、ステークホル
ダー（株主・顧客・従業員・地域社会等）
の方々とのコミュニケーションを図るこ
とを目的に、毎年「CSR 報告書」を発行
しています。

対象期間

2021年10月1日～2022年9月30日
を中心に、一部期間外の情報を含みます。

三ツ星ベルトは先進の発想と技術で 人と地球の豊かな未来を創ります。

三ツ星ベルトは、工業用ベルトの専門メーカーとして1919年神戸で創業し、たゆまぬ研究と開発を重ねて、業界のリーディングカンパニーへと成長しました。防水・遮水材、エンジニアリングプラスチック、電子材料の製造などに業容を拡大した今も「品質を作り、品質を売る」という創業の精神は連綿として受け継がれ、お取引先様より厚い信頼をいただいています。

また、人々の生活と産業の発展を支えるための「ものづくり」と、地域に根差した企業として「住民と企業との共生によるまちづくり」を目指し、年間を通じて地域の皆さまとの「ふれあいイベント」を開催しながら、さまざまな社会貢献活動を進めてきました。しかし、産業が大きく発展した一方で、豊かな生活を手に入れたと思われる私たちの暮らしや身近な自然には、環境破壊の波が押し寄せています。社会課題に対する不安や危機感を抱く今だからこそ、「人と地球の在り方」を真剣に考えなければならないと痛感しています。大切な未来のために、三ツ星ベルトは基本理念である「人を想い、地球を想う」という視点から、「技術の方向性」「製品の役割」を見つめ直し、先進の発想と「高機能・高精度・高品質」な製品を提供する高度な技術力の追求と、CSR・SDGsへの取り組みを積極的に推進し、社会全体に貢献してまいります。

目次

トップメッセージ.....	3	社会への取り組み.....	24
持続可能な企業をめざして.....	4	「人財戦略」 人的資本経営.....	24
経営方針.....	4	働きがいのある職場づくり.....	26
経営戦略.....	4	人権デューデリジェンスの実行に向けて	28
ESG 経営の深化	5	一人ひとりの能力開発.....	29
マテリアリティの特定.....	6	健康と安全.....	31
2030年度の「ありたい姿」	10	安全、安心な製品とサービス.....	33
環境への取り組み.....	12	サステナブルな購買活動.....	35
気候変動への対応.....	12	地域社会と共に.....	36
地球温暖化を止めよう CO ₂ 排出量削減	15	ガバナンスへの取り組み.....	41
水を大切に.....	16	コーポレート・ガバナンス.....	41
廃棄物を減らそう.....	17	内部統制体制.....	42
地球を汚さない.....	18	事業場環境データ.....	44
「環境」を考えた製品・サービス	19	企業データ.....	46
マテリアルバランスとエネルギー消費	22		
管理体制の維持・改善.....	22		



代表取締役社長

池田 浩

持続可能な企業をめざして

三ツ星ベルトは、工業用ベルトの専門メーカーとして1919年、神戸で創業し、第二次世界大戦の動乱を乗り切った後、50～70年代、日本経済の発展とともに事業規模を拡大、90年代、バブル崩壊後の事業再編を経て今に至っています。

現在、関係会社を含む三ツ星ベルトグループは、工業用ベルト事業、建設資材事業、エンジニアリングプラスチック事業、金属製品事業、電子材料事業を手掛け、国内7ヶ所、海外8ヶ所に生産拠点を構え、全世界のお客様に製品とサービスをご提供しています。

経営方針に定めております社訓、基本理念、経営基本方針、また、経営戦略の各条項はいずれもESG経営の実践を指し示しており、これまで、社会的利益の追求と経済的利益の追求を事業活動の中で一貫して実践してまいりました。



経営方針

当社は、次世代の産業分野のニーズに対応できる製品づくりの観点から「高機能、高精度、高品質な製品の提供を通して社会に貢献する」ことを「経営基本方針」とし、また、従業員一人ひとりが「今日に誇りを持ち、明日に希望を託し行動する」を社訓とします。さらに、人にも地球にも優しい「人を想い、地球を想う」を「基本理念」と定め、当社グループ全体が社会の発展とともに共存共栄していくことを指針とします。

社 訓 : 今日に誇りを持ち、明日に希望を託し行動する

基 本 理 念 : 人を想い、地球を想う

経営基本方針 : 高機能、高精度、高品質な製品の提供を通して社会に貢献する

経営戦略

- 基本理念「人を想い、地球を想う」のもと、SDGsに取り組み、環境との調和を目指した製品技術・生産技術などの開発により技術領域を広げていくとともに、地球規模の視野に立った環境保全活動を行い、持続可能な社会の実現に貢献できる企業づくりを推進いたします。
- グループ全体の資本効率の向上を図り、今後もより一層、企業体質を強化いたします。
- 世界的な技術競争に対応するために、研究開発体制、技術力の強化を図り、基礎技術の蓄積と活用能力を高めた製品開発のスピード化を推進いたします。
- 次世代を見定め、よりユーザーズに対応した高機能、高精度、高品質な製品を生産する製造ラインの実現に向け、生産システム並びに研究開発の機能充実を図り、独自の優位性を持った新しい考え方を採り入れた生産システムの確立に取り組みます。
- 世界的なコスト競争に対応するために、世界最適生産体制の確立とコスト競争力のある体質づくりを目指して取り組みます。
- 生産、販売及び物流体制の強化を図るため、立地の優位性、効率性を重視し、国内外を問わず拠点の再整備を行い、引き続き一層の充実を図ります。
- 人材の確保と育成を図るため、新卒社員の採用並びに専門的知識と経験の豊富な人材の通年採用を積極的に進めるとともに従業員一人ひとりが多様で柔軟な働き方が実現できるよう働き方改革に取り組みます。

ESG 経営の深化

地球温暖化、環境破壊、人権侵害、ダイバーシティ推進、貧困問題、教育問題等、社会課題への取り組みの重要性が増す中、2020年度、社長が指名する担当役員が委員長を務めるSDGs推進委員会を設置、当社が取り組む6つのゴールを選定し、社会的利益の追求を一層強化する体制を整えました。

CSR 基本方針とSDGsへの取り組み

三ツ星ベルトグループのCSR活動は、基本理念「人を想い、地球を想う」のもと、先進の発想と「高機能・高精度・高品質」を提供する高度な技術力の追求によって当社グループを取り巻くステークホルダー（株主・顧客・従業員・地域社会等）との共生を図り、継続して人と社会に貢献することで、快適で豊かな未来を目指してまいります。

社会への貢献

優れた技術に基づいた安全で信頼性の高い製品を提供することで、関係する取引先と連携し社会から必要とされる製品の一端を担うことにより、世界の「ものづくり」に貢献します。



地域社会との連携と協調

広く社会とのコミュニケーションを大切に、事業活動を果たしながら、地域社会との連携と協調を図り、共生することで社会に貢献します。



地球環境への貢献

環境への負荷が少ない製品づくりやグループで環境保全を推進することで、地球環境との共存を常に意識した企業づくりを目指します。



人権の尊重

社会の人々と従業員の人権を尊重し、従業員一人ひとりが働きやすく、活躍でき、働きがいのある職場を提供できる企業を目指します。



経営統治の継続的強化

法令の遵守、適法な事業活動を継続し、当社グループもステークホルダーも共に成長できる企業を目指します。



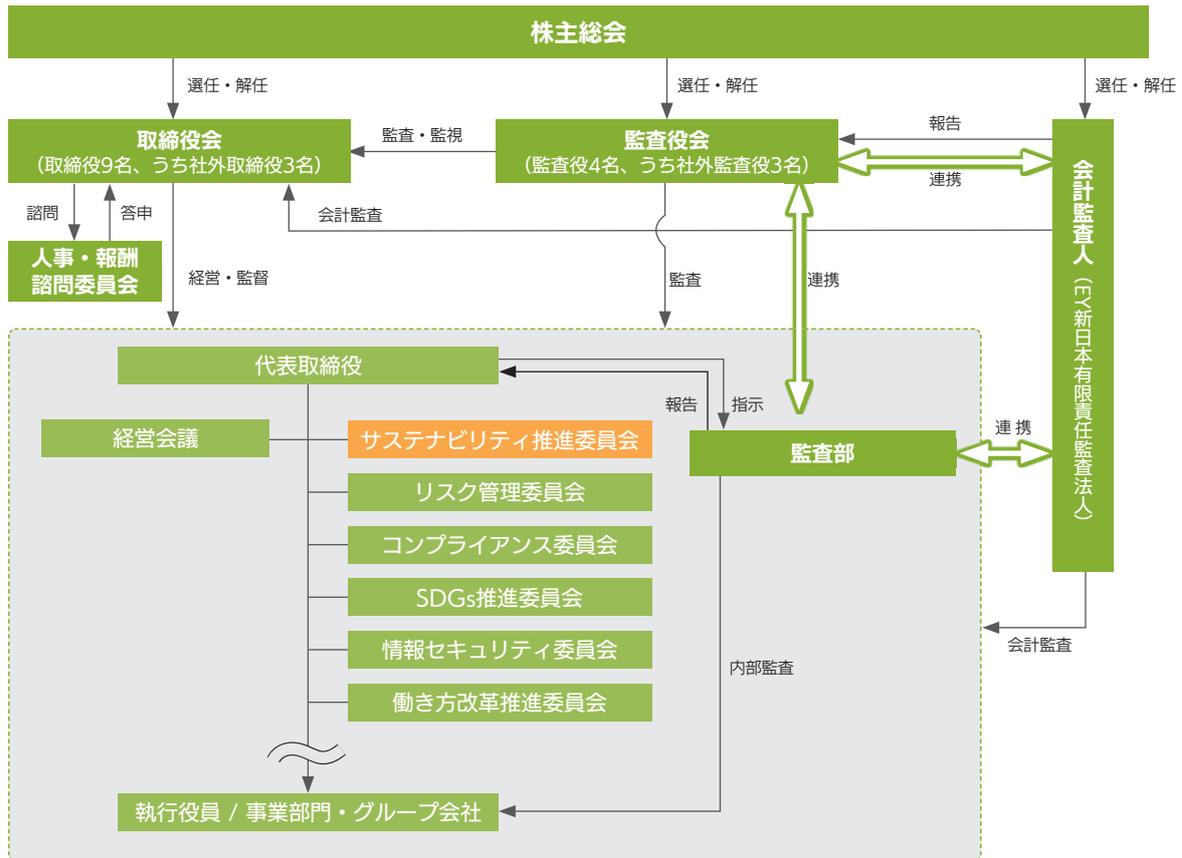
SDGs 推進委員会 SDGsの推進

当社グループがSDGs活動を推進していくためには、従業員一人ひとりが主体的に取り組んでいくことが重要だと考えています。2022年度の本格的なSDGs推進活動に向けて、全社4分野（生産、販売、技術、間接）から選出された代表4部門による「SDGs実行計画進捗発表会」を開催しました。基本理念「人を想い、地球を想う」のもと、各職場での身近な取り組み課題から2030年度に向けた持続可能な目標を掲げ、創意工夫を凝らし実直に取り組んでいる内容が発表されました。世界が直面している社会課題、ならびにSDGsの具体的な取り組み事例について、国内外全拠点で情報を共有しています。

サステナビリティ推進委員会 確実に迅速な目標達成を目指して

SDGs推進委員会活動は端緒についたばかりですが、2022年4月、社長が委員長を務めるサステナビリティ推進委員会を設置し、SDGsのゴールを三ツ星ベルトグループのESG経営におけるマテリアリティ（重要課題）としてとらえ直し、マテリアリティごとに実行課題とKPI（目標値）を設定、その実行内容をサステナビリティ推進委員会が監視、指示、判断、評価します。また、サステナビリティ推進委員会には8つのワーキンググループが設けられており、事業部門、関係会社から情報を収集・分析し、実施状況報告、戦略提案等を行うことでサステナビリティ推進委員会活動を活性化させ、より迅速で確実なESG経営の目標達成を目指します。

◎ サステナビリティ推進委員会を加えた新体制



マテリアリティの特定

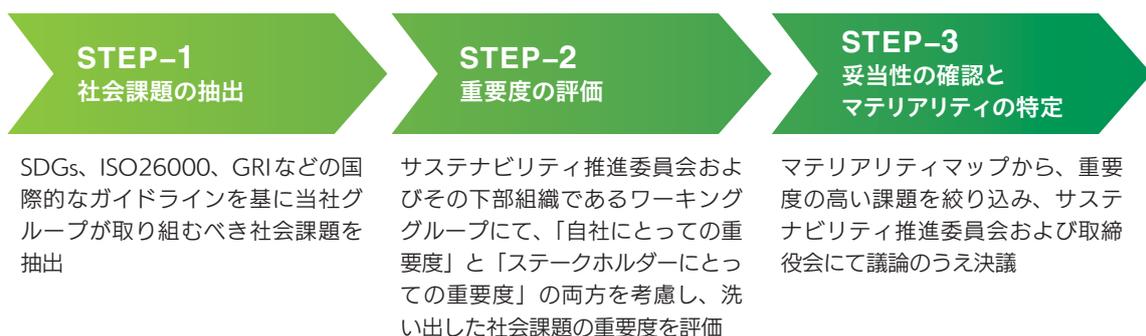
◎ 取り組むべき重要課題（マテリアリティ）

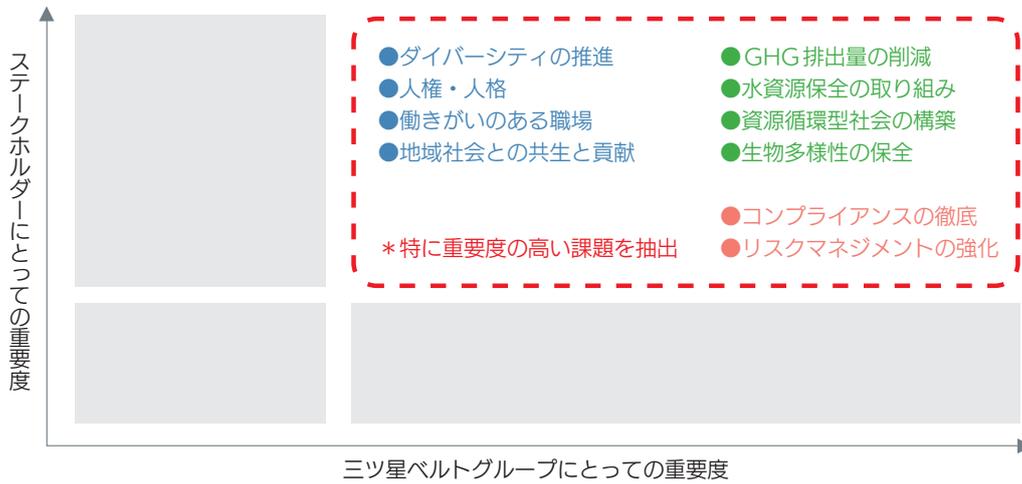
三ツ星ベルトグループは、基本理念「人を想い、地球を想う」のもと、持続可能な社会の実現に貢献するため、当社グループが取り組むべき重要課題（マテリアリティ）を特定しました。「環境」、「社会」、「ガバナンス」のESG課題の解決に向けた積極的な活動の展開を目指します。

◎ マテリアリティの特定プロセス

下記3つのステップにより三ツ星ベルトグループのマテリアリティを特定しました。

SDGs、ISO26000、GRIなどの国際的なガイドラインを基に当社グループが取り組むべき社会課題を抽出し、サステナビリティ推進委員会およびその下部組織であるワーキンググループでの議論を重ね、取締役会での決議をもって当社グループのマテリアリティを特定しました。





※ 上記図中の赤枠内に記載の課題は、記載テキストの位置によって重要度の高低を示すものではありません。

◎ マテリアリティー一覧

特定したマテリアリティーについては、KPIを設定し、サステナビリティ推進委員会および取り組む課題毎に設けられたワーキンググループにて課題ごとの進捗度・達成度を確認し、当社グループ全体での取り組みをより力強く推進してまいります。

ESG項目	マテリアリティー	取り組む課題	目標および取り組み内容	
E	気候変動対応	脱炭素社会実現への貢献	● CO ₂ 排出量 2023年度：22%以上削減 2030年度：46%削減 2050年度：カーボンニュートラル	
			● 再エネ電力の導入 ：2023年度までに神戸事業所、四国工場へ導入。 CO ₂ 排出量5,000t/年以上削減 ：2030年度までに綾部事業所、名古屋工場へ導入。 CO ₂ 排出量9,500t/年以上削減、他拠点の導入具体化	
			● 太陽光発電システムの導入 ：2030年度までに国内4拠点に導入。 CO ₂ 排出量500t/年以上削減。	
			● カーボンニュートラル燃料の導入 ：2023年度までに神戸事業所に導入。 CO ₂ 排出量100t/年以上削減。他拠点の導入具体化	
			● 低排出量燃料への切替 ：2025年度までに四国工場、綾部事業所で重油からLNGへ切替。CO ₂ 排出量3,500t/年以上削減	
			● 省エネ活動の推進 ：CO ₂ 排出量原単位を前年度比0.5%以上改善	
			● Scope3排出量の算出 ：2023年度までにScope3算出方法の標準化および削減目標の設定	
			環境保全への取り組み	● 資源循環型社会の構築
	● 水資源保全の取り組み	● 水使用量削減目標 ：冷却水循環システムを導入し、2030年度までに国内拠点の水使用量を2021年度比半減する		
	● 環境保全活動の推進	● エネルギー使用量の削減目標 ：エネルギー使用量原単位を前年度比0.5%以上改善 ● 化学物質排出・移動量目標 ：150t/年以下 ● VOC排出量目標 ：73t/年以下		
	● 環境管理システムの維持	● 環境管理システム維持目標：全13サイトにおけるISO14001の認証の維持		
	● 環境配慮型製品の開発	● 2022年度：環境配慮型製品管理体制の整備完了		
	S	社会的責任の遂行		● ダイバーシティの推進
			● 安全・健康	● 従業員の喫煙者割合：2030年度までに15%以下にする ● 従業員の肥満率(BMI 25以上の割合)：2030年度までに25%以下にする
● 働きがいのある職場づくり			● 2023年度に従業員エンゲージメント測定方法を標準化し目標設定する	
人権と人格の尊重		● 人権デューデリジェンスの推進	● 2022年度：責任者を含めて管理組織を構築し、人権方針を制定して人権デューデリジェンス活動に着手する ● 2023年度：サプライヤーに人権デューデリジェンスの実施を要請し、必要に応じて説明を行い、実施状況を監視する	
		● 全社行動基準の見直し	● 2022年度：三菱ベルトグループ行動基準を改定し、グループ全体への周知を完了する	
G	経営の透明性向上 廃除	● ステークホルダーエンゲージメントの向上	● 2022年度：TCFD提言に従った気候変動対応に関する情報開示の実施 ● 2022年度：CSRレポートの内容見直し	
		● コンプライアンスの徹底	● 2022年度：三菱ベルトグループ行動基準を改定し、グループ全体への周知を完了する	
		● リスクマネジメントの強化	● 2022年度：三菱ベルトの全事業拠点で事業継続計画の有効性を検証し、改善する	

※ 当社CSRレポートにて上記それぞれの課題に対する当社取り組み進捗状況を記載しております。

◎ 三ツ星ベルトグループ 行動基準の改定

「三ツ星ベルトグループ 行動基準」は、事業活動における様々な場面での確な判断を行うために、また、全てのステークホルダーへの事業活動におけるコミットメントとして制定しております。サステナビリティ推進委員会活動を開始するにあたり、「三ツ星ベルトグループ 行動基準」を、我々が目指す ESG 経営を体現する具体的な内容に、見直いたしました。

三ツ星ベルトグループ 行動基準

1. コンプライアンス

- ・三ツ星ベルトグループが事業活動を行うそれぞれの国・地域における法令や社会規範を守り良識に沿った行動をします。
- ・企業倫理を尊重し、社内規程を遵守していかなる不正も行いません。
- ・コンプライアンス徹底のための方針や体制、通報制度などの仕組みに基づいて業務・教育を遂行します。

2. 人権・労働

- ・人格・人権の保護を支持、尊重します。
- ・人種、国籍、性別、性的指向、性自認、年齢、宗教、信条、民族、移民、障がいの有無、貧困者、配偶者や子の有無その他いかなる理由があっても差別は行いません。
- ・虐待、体罰、あらゆる形態のハラスメント（嫌がらせ）などの非人道的な扱いや、個人の尊厳を傷つける行為は行いません。
- ・法令を遵守した適正な賃金を支払います。
- ・法令に基づいた労働時間を遵守し、休暇を確保します。
- ・あらゆる形態の強制労働を行いません。
- ・身分証明書または労働許可証の不当預かりや、預託金の不当徴収を行いません。
- ・法定就労年齢未満の児童は雇用しません。
- ・従業員の結社の自由と団体交渉の権利を保証します。

3. 環境

- ・環境上の課題に対する継続的な改善を行う環境マネジメントシステムを確立し、省資源や省エネルギーなどに取り組みます。
- ・GHG（温室効果ガス）の排出量削減に取り組みます。
- ・廃棄物の削減やリサイクルに取り組みます。
- ・排水・汚泥・排気の管理及び発生の削減に取り組みます。
- ・水資源の有効活用や水リスクへの対応に取り組みます。
- ・製品中の化学物質を管理し、取扱量の把握、行政への報告などを行います。
- ・製品及び製造工程などにおいて法令で禁止された物質を使用しません。
- ・原材料を含む事業活動全般において、生物多様性の保全に配慮し、人と自然が共生する持続可能な社会の実現に取り組みます。

4. 公正な企業活動

- ・商道徳と自由競争を尊重した公正な取引を行い、私的独占、不当な取引制限、不公正な取引方法（不正競争行為、優越的地位の濫用など）は行いません。
- ・現地行政や公務員、また顧客や仕入先と適切な関係を構築し、腐敗を防止します。
- ・反社会的勢力・団体とのあらゆる関係を排除します。
- ・第三者の特許権、著作権、商標権などの知的財産権を尊重します。
- ・苦情や相談の窓口を設け、通報者保護を保証します。
- ・インサイダー取引を行いません。
- ・会社と利益相反となり得る状況を回避するよう行動します。

5. 品質

- ・経営基本方針「高機能、高精密、高品質な製品の提供を通して社会に貢献する」のもと、顧客に対する品質保証が最優先であることを認識して、業務を遂行します。
- ・安全で優れた品質の製品・サービスを提供します。
- ・クレームには誠意をもって直ちに対応します。

6. 安全衛生

- ・誰もが安心して働けるよう、従業員の安全衛生、健康についての適切な管理を行い、事故、災害を未然に防止します。
- ・安全衛生関係法令および安全衛生管理規程を遵守します。
- ・リスクアセスメントおよび安全衛生教育を通じて、労働災害を未然に防止します。

7. 情報セキュリティ

- ・守るべき情報資産を明確にしてそれらを適切に管理・保護します。
- ・情報セキュリティに関する法令及び契約上のセキュリティ要求事項を遵守します。
- ・情報セキュリティに関連する事故が発生した場合は、その原因を迅速に究明し、被害を最小限にとどめるとともに再発を防止します。

8. サプライチェーン

- ・仕入先に対して、当社行動基準に準じたCSRガイドラインを展開し、サステナビリティの取り組みの浸透・普及を徹底します。
- ・人権・環境などの社会問題を引き起こす原因となりうる原材料の使用による地域社会への影響を考慮した調達活動を行うこととし、懸念のある場合には、使用回避に向けた施策を行います。

9. 地域社会との共生

- ・地域社会とのパートナーシップを大切にします。
- ・地域社会の課題解決につながる社会貢献活動を行います。

10. 情報開示

- ・ステークホルダーに対し、適時適切に情報を開示して、企業活動の透明性を確保します。

2022年11月1日
三ツ星ベルト株式会社

◎ コーポレート・ガバナンスの強化

2021年3月に経営陣の選任・解任・報酬等に関する取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化する目的で、取締役会に対する諮問機関として「人事・報酬諮問委員会」を設置する等、コーポレート・ガバナンスの強化、充実を図ってまいりました。

また、当社の中期経営計画等の実現に向けた取り組みの推進と、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、企業価値向上を目的として「譲渡制限付株式報酬制度」を導入しました。

2022年6月に開催されました定期株主総会におきまして、女性の社外取締役1名と女性の監査役1名を選任いたしました。取締役会の機能性を向上させるとともに、ダイバーシティの推進における起爆剤にしていきたいと思っております。

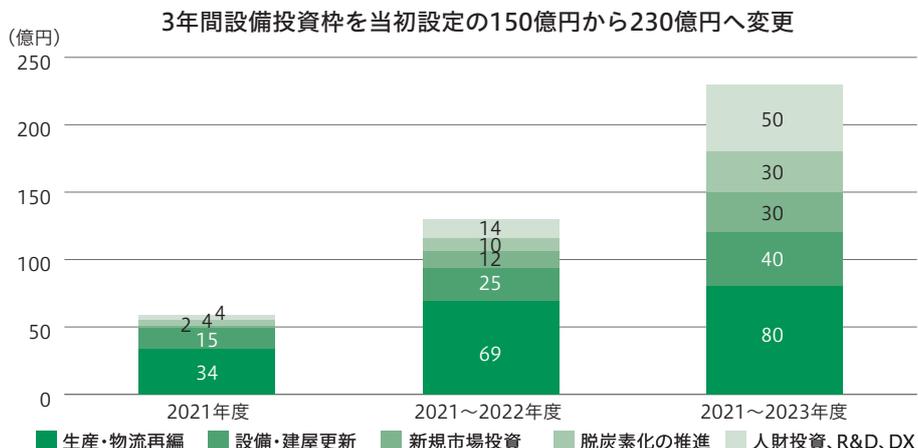
2030年度の「ありたい姿」

新型コロナウイルスのパンデミック、全世界的に発生する異常気象とそれに伴う気候災害、ロシアのウクライナ侵攻等、目まぐるしく変化する社会情勢の中、2022年5月、「'21中期経営計画の見直し」を、あわせて2030年度の「ありたい姿」を発表しました。その中では、ESG経営で実行する非財務活動項目である環境保全と人財戦略におけるありたい姿を説明しています。

新しく設置いたしましたサステナビリティ推進委員会を中心に、2030年度のありたい姿以上の企業を目指し、ESG経営を展開し、企業価値の向上に努めてまいります。

2030年度の「ありたい姿」

ESG	<p>持続可能な社会の実現への貢献（社会的・経済的価値の向上）</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ ESGに関わる社会課題への積極的な取り組みを推進し、ESG・外部格付け機関による最高ランクの取得を目指す ■ CO₂排出量の削減目標値（2013年度比）～2050年度カーボンニュートラル達成へ向けて <ul style="list-style-type: none"> 2023年度：22%以上 2030年度：46% 2050年度：カーボンニュートラル
人財戦略	<p>変革を推進する人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 「人」の力を最大限に発揮できる人事制度、教育制度、職場環境の充実 ■ 多様性を尊重した新しい発想、変革を恐れないチャレンジ精神を大切に「企業風土」の醸成
財務目標	<p>収益性</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 売上高：1,000億円（既存事業：850～900億円、新規事業：100～150億円） ■ 営業利益額：130億円 <ul style="list-style-type: none"> > コア事業の体質を強化し、更なる収益性の向上 > 持続的成長が可能となる新たな成長分野への投資 <ul style="list-style-type: none"> → 環境配慮型製品の開発および販売体制の強化 → ソリューションビジネスの展開 → M&A、オープンイノベーション <p>資本効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ ROE：10% <ul style="list-style-type: none"> > 財務体質の強化から、資本効率の向上への進化 <p>株主還元/設備投資</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 中長期的な企業価値向上を図る資本政策 <ul style="list-style-type: none"> > 持続可能な社会の実現につながる研究、次世代を担う高機能、高精密、高品質な製品開発・生産システムへの積極的な投資 > 成長投資への原資を確保したうえでの株主還元の充実



◎ 気候変動への対応

私たちは地球温暖化の主要原因である二酸化炭素を大量に発生させて今の繁栄を勝ち取ってまいりました。言い換えれば気候変動により被る様々な災害の代償は既に繁栄という形で受け取っています。しかし、世界を見渡せばこの繁栄を受け取っていない人々は大勢おられ、そのような人々ほど被災時の補償が十分でないのが現実です。また、これから生まれてくる子供たちが生まれながらに気候災害のリスクにさらされる状況を見過ごすことはできません。

三ツ星ベルトグループはこのような背景とそこから生まれる私たちに課せられた責任をしっかりと認識し気候変動対策に取り組んでまいります。具体的には前述の「マテリアリティ一覧」に示したように“どこで”、“どのようにして”、“どれだけ”の“CO₂排出量を削減するかをKPIとして明確にし、サステナビリティ推進委員会においてトップマネジメントの監視のもと、これらKPIの迅速で確実な達成を目指します。

地球を温暖化させたのは私たちです。責任を持って、地球温暖化の抑制に取り組み、いわれなく気候災害のリスクにさらされる人々の安全と安心に貢献してまいります。

◎ 水資源の保全

水道水をそのまま飲むことができ、非常に安く水を手に入れることのできる日本に住んでいると水資源の保全に関する活動が疎かになりがちです。実際に三ツ星ベルトグループでは、主力製品である伝動ベルトを海外生産拠点の三分の一しか生産していないにもかかわらず、国内生産拠点が海外生産拠点の2～3倍の水を使っています。それでは日本で水の問題がないかということ、“渇水”は毎年日本のどこかで発生しています。

三ツ星ベルトグループでは遮水シートの製品とサービスの供給を通じて水資源の保全活動に参画していますが、一方でこのような無駄遣いを行っていることを重く受け止め、2030年度までに国内の水使用量を2021年度比で半分にするという目標を掲げ水資源の保全活動に取り組んでまいります。

◎ DXによる働き方改革

三ツ星ベルトグループが受けるお客様からの改善要望はヒューマンエラーが原因であることがほとんどであり、これまで生産工程、物流工程を中心に“自動化”を進め改善に取り組んでまいりました。今後もこの活動は継続し、AIを取り入れて自動化の範囲拡大、機能向上を進めてまいります。

技術分野ではシミュレーション技術の活用を力を入れており、その解析結果はお客様にも好評をいただいております。材料設計においてもCAE解析、AIなどを活用し、製品開発における生産性向上に取り組めます。

COVID-19のパンデミックにより営業、間接部門では、テレワーク、web会議が一気に浸透しました。それに伴いRPAの採用も進み、時と場所を選ばない働き方が普通になりつつあります。しかし、この流れに偏重することなく働き方の一つととらえ、生産性の向上だけでなく従業員エンゲージメントの向上にも活用してまいります。

◎ 多様性の尊重と人権デューデリジェンス

種の存続に多様性が不可欠であることは生物学上の理ですが、企業にとっても同じことが言えると思います。不確定に変化する経営環境に対応していくためには、多様な考え、知識、スキルから生まれるイノベーションが必要です。男女格差の是正、高齢者雇用、障害者雇用、子育て支援等の法令を遵守するだけでなく、業務の中で個を尊重することで三ツ星ベルトグループを持続可能に導きます。

一方、多様性の尊重は差別の撤廃、人権の尊重に結び付きます。また、三ツ星ベルトグループの経営理念「人を想い地球を想う」にも通じます。三ツ星ベルトグループは国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に示された人権を尊重する企業の責任を確実に果たすとともに、人権デューデリジェンスの実施体制を構築、継続的な改善活動を実施してまいります。また、取引先にも本活動の主旨にご賛同いただき人権デューデリジェンスを実施していただけますよう働きかけてまいります。

「環境」への取り組み

気候変動への対応 TCFD 提言に従って

温室効果ガスによる地球温暖化に警鐘が鳴らされ、2021年のCOP26では、全世界の国々が温室効果ガス排出量の削減目標をコミットして削減活動に取り組むことが決まりましたが、一方で地球温暖化による異常気象は全世界で発生、その頻度は年々増加し、待ったなしの状況となっています。このような状況下、三ツ星ベルトグループの気候変動への対応状況を、TCFD提言に沿った形でご紹介します。

● ガバナンス

2022年4月、三ツ星ベルトグループではこの危機的状況に対応するため、社長が委員長を、経営会議メンバーが委員を務めるサステナビリティ推進委員会を新たに設置いたしました。三ツ星ベルトグループで実施する全ての気候変動に関する活動を監視、評価し、必要に応じて指示がなされます。また、その実施内容は、取締役会への報告事項、或いは審議事項となっています。

● リスク管理

三ツ星ベルトグループでは、事業における気候関連を含むあらゆるリスクを影響度（大：1億円以上、中：0.3～1億円、小：0.3億円未満）と発生の可能性（高：1回以上/年、中：1回/2年、低：1回未満/10年）から定量的に評価しています。年1回、取締役が委員長を務めるリスク管理委員会で気候関連を含むあらゆるリスクを前述の方法で評価し、評価結果と事業環境を考慮して重大リスクを選定、担当部門、対応方針、具体的な施策と実行計画を起案します。事業活動の最終的な責任者である社長、及び取締役会に次ぐ経営執行機関である経営会議のメンバーが参加するマネジメントレビューの場でその提案内容を審議、決定します。決定内容は担当部門により実行されるとともに、取締役会の報告事項となっています。実施状況は担当部門の責任者により監視、必要に応じて指示され、有効性を評価した後、年2回、リスク管理委員会に報告、審議が行われ、年1回、この審議内容が前述のマネジメントレビューで報告、審議されます。この審議の結果は次年度活動方針に展開されるとともに、取締役会の報告事項となっています。

● 戦略

地球温暖化は気候災害を激甚化し高頻度化させるだけでなく、温室効果ガス排出量削減を目的とした法律、技術、市場、投資等の変化を生み出します。これらの環境変化が三ツ星ベルトグループの事業活動にどのような影響をもたらすのか、リスクと機会の洗い出しを行い、明確にいたしました。

リスクと機会の洗い出しで得られた、気候変動が三ツ星ベルトグループの事業活動に及ぼす影響をより具体的にするため、TCFD提言に従い、地球温暖化の抑制に成功するシナリオ（2℃シナリオ）と失敗するシナリオ（4℃シナリオ）を使い、それぞれのシナリオにおける自然環境、社会環境の変化を具体的に想定し、それらが三ツ星ベルトグループの事業活動にどのように影響するか、この影響に対してどのように対応すべきかを検討しました。

この結果は'21中期経営計画の見直しに展開され、気候変動対応としては、燃料のガス化、太陽光発電システム導入等の脱炭素化の推進に30億円、内燃機関の電動化、再エネ設備等の新規市場向けに30億円、それぞれ2023年度までに投資を計画しています。

● リスクと機会

関連項目		三ツ星ベルトグループのリスク(▼)と機会(△)				
種類	内容	内容		何に	大きさ	
移行リスク	現在の規制	四輪車の排気ガス規制におけるCO ₂ 濃度規制	△	内燃機関用伝動ベルトの動力伝達効率を改善することで四輪車の燃料消費効率を改善でき、結果として四輪車が排出するCO ₂ 量を低減、低炭素製品として売上増加が見込める。	売上	大
			▼	規制に不合格な四輪車は市場から排除され、その分だけ内燃機関用伝動ベルトの市場が減少する。		
	将来の規制	CO ₂ 排出量に課される炭素税	△	ライフサイクルにおけるCO ₂ 排出量が小さい製品ほど課税額は減少し、価格競争力が増す。	利益 売上	大
			▼	エネルギー費用の増加によりあらゆる物価が高騰し収益を圧迫する。		
			▼	国境炭素価格調整機構によりライフサイクルにおけるCO ₂ 排出量の多い製品は国際取引での競争性を失う。		
	技術	四輪車の使用時CO ₂ 排出量	△	内燃機関用伝動ベルトの動力伝達効率を改善することで四輪車の燃料消費効率を改善でき、結果として四輪車が排出するCO ₂ 量を低減、低炭素製品として売上増加が見込める。	売上	大
			▼	消費者意識の変化、カーボンプライシングの普及により、使用時CO ₂ 排出量の多い四輪車は市場から排除され、その分だけ内燃機関用伝動ベルトの市場が減少する。		
		バイオマス由来の原材料	△	バイオマス由来の原材料を使用した製品は低炭素製品として競争力が増し売上増加が見込める。	売上	小
			▼	調達判断にカーボンプライシングが導入され、CO ₂ 排出量の多い製品の需要が減少する。		
		製造時におけるCO ₂ 排出量	△	エネルギー消費を抑制した工法開発、低CO ₂ 排出量の燃料への転換、燃料の電力置換により低炭素生産を行うことで、カーボンプライシングの影響を小さくし、製品の競争力を向上させる。	直接経費 売上	大
			▼	CO ₂ 排出量削減を怠った場合、カーボンプライシングにより製造原価が増加するだけでなく、顧客の需要も減少する。		
	訴訟	気候変動に関連した法規制の改定	△	高頻度化する法規制改定に対応した情報収集とグループ内対応の実行は間接経費を要するが信頼性を向上できる。	間接経費 信頼性	大
			▼	高頻度化する法規制改定への対応を怠った場合、訴訟リスクが増加し信頼性を失墜する。		
	市場	四輪車、二輪車の電動化	△	内燃機関用伝動ベルトから、ステアリング、ドア、ブレーキ、ホイール等の駆動用伝動ベルトへ転換することで、内燃機関用伝動ベルトの売上減少を補う。	投資 売上	大
			▼	電動化の普及に伴い四輪車、二輪車の内燃機関用伝動ベルトの市場は減少し、最終ゼロとなる。		
激甚化、高頻度化する災害対応		△	災害対応事業に関する情報収集と事業への製品・サービス供給体制整備を行うことで遮水シートの売上増加が見込める。	投資 売上	中	
		▼	災害対応事業に関する情報収集と事業への製品・サービス供給体制整備を怠った場合、遮水シートのビジネス機会を損失する。			
風力発電設備の需要拡大		△	風力発電機用伝動ベルトの顧客要求に対応した機能開発と需要増加に対応した生産体制整備により、風力発電機用伝動ベルトの売上増加が見込める。	投資 売上	中	
		▼	風力発電機用伝動ベルトの顧客要求に対応した機能開発と需要増加に対応した生産体制整備を怠った場合、風力発電機用伝動ベルトのビジネス機会を喪失する。			
信頼性	企業活動に関する適切な情報開示	△	事業活動における非財務活動の内容を、ステークホルダーに向け適切に行うことで、企業価値が向上し資金調達が容易になる。	資金 信頼性	大	
		▼	ステークホルダーに向けた情報開示を怠ると、企業価値を損ね資金調達が難しくなる。			
物理リスク	気候災害	△	想定外の気候災害に対応した事業継続計画を、サプライチェーンを含め策定、運営することで、安定した事業活動を実施できる。	経営全般	大	
		▼	災害対応を疎かにした場合、事業を継続できない事態に陥り、大規模な損害を被る。			
	気候変動	バイオマス由来の原材料供給の不安定化、水資源の枯渇	△	合成原材料を使った代替仕様の開発により、安定した原材料供給を得て、製品を安定して供給できる。	売上	中
			△	冷却水循環システムを導入することで、渇水時でも安定した生産活動が実施できる。		
			▼	天然由来の原材料の供給が不安定になり、顧客への製品供給が滞る。		
			▼	渇水時、冷却水が使用できなくなり生産活動が停止する。		

シナリオ分析

		経営環境の変化	三ツ星ベルトグループの事業活動	
2.℃シナリオ	2030年度	自然環境	現在より災害が激甚化、高頻度化	防災事業を製品とサービスで支援
			社会活動への影響は現在と変わらず	事業継続計画の策定、運用、改善
		社会環境	全ての先進国で炭素税導入、炭素価格 10千円/ton	燃料ガス化、再エネ電力、燃料の電力置換
			電力の再エネ化率 50%	バイオマス原材料の活用
			四輪車、二輪車の新車電動化率 50%	製品仕様、工法、設備改善によるエネルギー効率の改善
	2050年度	自然環境	現在より災害が激甚化、高頻度化	防災事業を製品とサービスで支援
			社会活動への影響は現在より縮小	事業継続計画の策定、運用、改善
		社会環境	全世界で炭素税導入、炭素価格 15千円/ton	燃料ガス化、再エネ電力、燃料の電力置換
			電力の再エネ化率 100%	バイオマス原材料の活用
			四輪車、二輪車の新車電動化率 100%	製品仕様、工法、設備改善によるエネルギー効率の改善
化石燃料価格は現在の3倍超、電力価格は現在同等	風力発電機用伝動ベルトの供給			
非内燃機関用伝動ベルトへの経営資源シフト				
4.℃シナリオ	2030年度	自然環境	現在より災害が激甚化、高頻度化	防災事業を製品とサービスで支援
			災害復興が経済発展を抑制	事業継続計画の策定、運用、改善
			収穫量減少、水資源減少	天然/合成互換性製品の開発
		社会環境	一部の先進国で炭素税導入、炭素価格は足並みがそろわず 1~15千円/ton	燃料ガス化、再エネ電力、燃料の電力置換
			電力の再エネ化率 30%	バイオマス原材料の活用
	2050年度	自然環境	現在より災害が激甚化、高頻度化	防災事業を製品とサービスで支援
			災害復興に手が回らなくなる	事業継続計画の策定、運用、改善
		社会環境	全世界で炭素税導入、炭素価格 15千円/ton	天然/合成互換性製品の開発
			電力の再エネ化率 100%	燃料ガス化、再エネ電力、燃料の電力置換
			四輪車、二輪車の新車電動化率 100%	バイオマス原材料の活用
	化石燃料価格は現在の3倍超、電力価格は現在同等	製品仕様、工法、設備改善によるエネルギー効率の改善		
	風力発電機用伝動ベルトの供給			
	非内燃機関用伝動ベルトへの経営資源シフト			

◎ 指標と目標

2020年度、三ツ星ベルトグループは地球温暖化の抑制に貢献するため、中長期のCO₂排出量削減目標を定めましたが、2022年度、気候変動への対応に緊急性が増す中、目標の見直しを行いました。日本国内8拠点でのCO₂排出量に対する目標となっていますが、今後、グループ全体の目標を策定してまいります。

また、現状、CO₂排出量の集計は、Scope1とScope2にとどまっていますが、Scope3の集計方法の検討を始めており、2023年度から集計を開始する予定です。

CO₂排出量削減目標

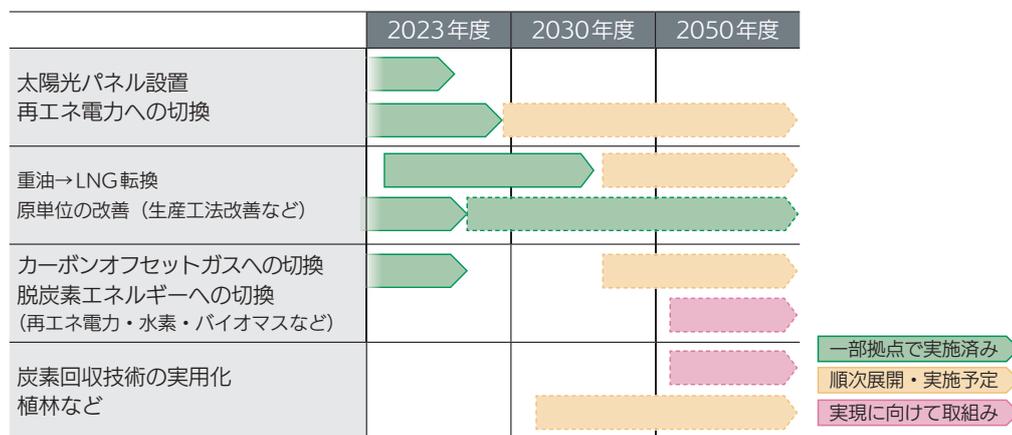
2023年度 2013年度比22%以上

2030年度 2013年度比46%

2050年度 カーボンニュートラル

2050年度カーボンニュートラルに向けて

2030年度の目標は、燃料を重油からガスに切り換え、消費電力を全て再エネ化することで達成することが見込めます。2030年度以降は「燃料のカーボンオフセット」「脱炭素エネルギーへの切換」が重要なキーとなっています。



地球温暖化を止めよう CO₂排出量削減

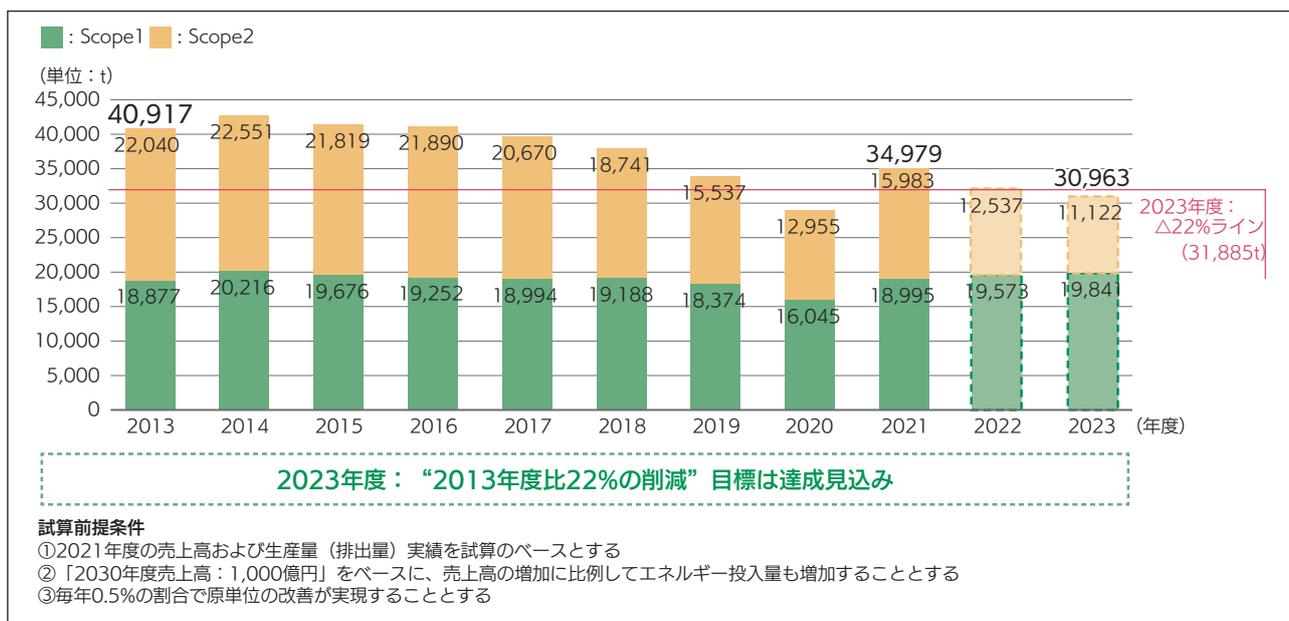
2021年度の国内拠点のCO₂排出量は、34,979ton、2013年度比14.5%の削減となりました。

神戸本社・神戸事業所では、2021年12月から太陽光発電システムが稼働、2022年6月から都市ガスをカーボンオフセットされた都市ガスに切り替え、2022年10月から全購入電力を再エネ電力に切り替えました。四国工場では、2022年7月から全購入電力を再エネ電力に切り替えました。これらの施策で、年間5,462tonのCO₂排出量が削減され、*目標の一つである「2023年度：2013年度比22%以上のCO₂排出量削減」は達成される見込みです。

燃料のガス化は国内外の15生産拠点の内、11拠点で完了しており、四国工場で2024年度、綾部事業所で2025年度、それぞれ重油からガスへの切換を計画しています。太陽光発電システムの導入は、全生産拠点で検討が始まっています。

* 2021年度実績から試算、またカーボンオフセットされた都市ガスの寄与はゼロとして試算

国内8拠点のCO₂排出量推移 (2013年度～2021年度)



CO₂排出量削減に寄与する製品

四輪車内燃機関用に開発した低フリクションロスベルトや油中タイミングベルトは燃費を改善する効果があります。高効率でエネルギーロスの小さい伝動ベルトを提供することで、排気ガス量の低減・CO₂削減に貢献しています。

風力発電装置のブレード角度のピッチ調整に伝動ベルトが使用されています。風力発電装置の発電能力、設置環境など、顧客要求に適応した機能開発を行い、拡大する風力発電需要に対応してまいります。



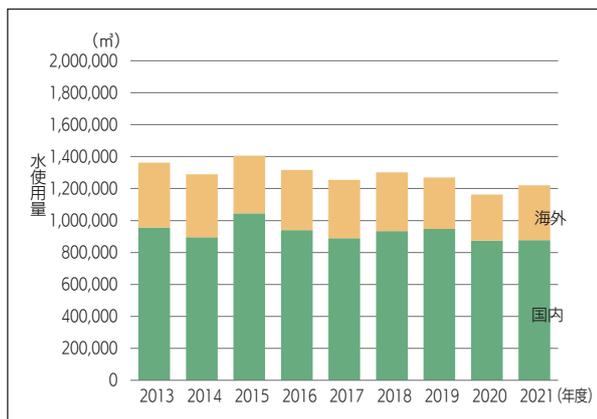
水を大切に

2021年度の水使用量は、1,220,005m³となり、2020年度から57,911m³増加しました。生産量の増加が原因と考えています。

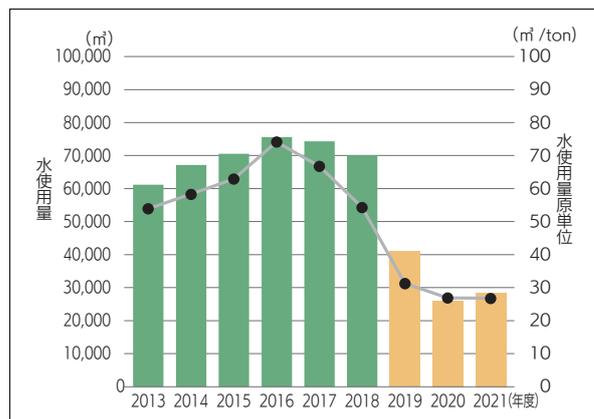
三ツ星ベルトグループの水資源保全活動は、生産拠点で使用する水を循環システムを使って繰り返し使用することで、その消費量を削減してまいりました。海外拠点で最も循環システムの導入の遅かったUSA現地法人であるMBL (USA) CORPORATIONでは、2019年度に冷却水循環システムを導入することにより、水の使用量を半分以下に抑え込むことができました。

全ての海外拠点で循環システム導入は完了し、残すは国内生産拠点のみとなっております。

水使用量の推移



水使用量推移 MBL(USA)



目標

2022年度、このような状況を踏まえ、水使用量削減目標を見直しました。

**2030年度 冷却水循環システムを導入して
国内拠点の水使用量を、2021年度比半減する。**

水資源保全に寄与する製品

日本は降水量に恵まれています。平野が少ないため、多くの水は利用されことなく海洋に流失します。そのため古くから灌漑用「ため池」が作られてきました。現代では、「ため池」も作られますが、大規模な「ダム」が水の利用に活躍しています。

建設資材本部が提供する「遮水シート」とその施工サービスは、前述の通り「ため池」にも使用されますが、取水のための「用水路」にも使用され、水資源を有効に活用することに寄与しています。



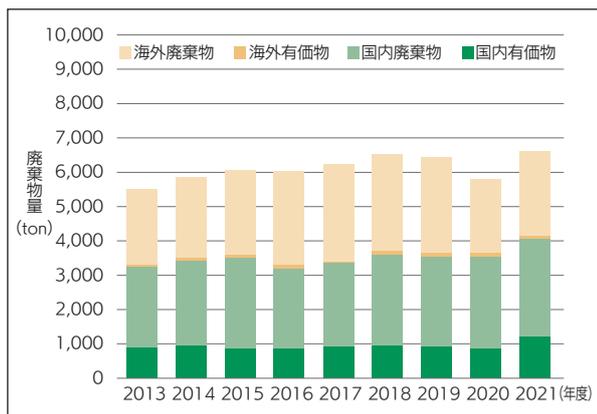
廃棄物を減らそう

2021年度の廃棄物量は、5,313tonとなり、2020年度から、517ton増加しました。生産量の増加が原因と考えています。

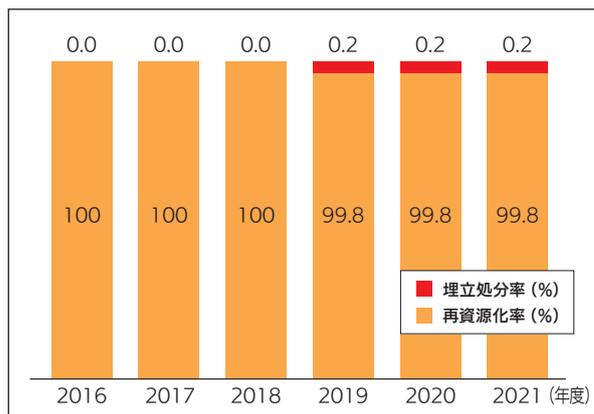
事業活動から排出される有価物は、1,302tonであり、これも前年度から、292ton増加しました。海外では、循環型社会システムの構築が遅れており、廃棄物に対する有価物の割合は低くなっています。

また、日本国内の廃棄物のうち、埋立処分される量は7ton、全体の0.24%となっており、目標である「埋立処分率1%以下：ゼロエミッション」を達成しています。

廃棄物量、有価物量の推移



廃棄物の再資源化率 (%)



埋立処分率1%以下：ゼロエミッションを達成

● 廃棄物量削減に寄与する工法

摩擦伝動ベルトにおいて、優れた伝達性能を得るためには、その断面形状、特にプーリとの接触部位の形状を厳しく管理する必要があります。一方、ゴムは金属に比べて弾性率が低く、摩擦係数が高いため、切削加工には不向きな材料です。これまで、伝動ベルトの精度の高い形状を得るために研磨工法が採用されてきましたが、研磨時に研磨粉が発生する、大量のエネルギーを消費するといった問題がありました。

三ツ星ベルトグループでは切削加工時のゴムの挙動を研究することで、研磨工法並みの精度の高い形状を得ることができる新規切削加工方法および加工装置を開発いたしました。二輪車の変速機構に採用されている伝動ベルトにこの工法を適用し、廃棄物量を削減するとともに、消費エネルギーを低減（CO₂排出量を削減）しています。



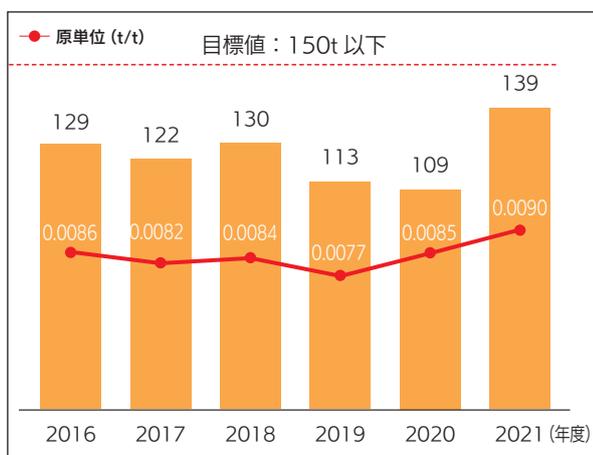
四輪車の内燃機関にご使用いただいているVリブドベルトは、従来、研磨工法でリブ形状を形成していましたが、現在では研磨を行わないモールドイング工法による製造が可能となり、ここでも、廃棄物量の削減、消費エネルギーの低減（CO₂排出量の削減）に貢献しています。



地球を汚さない

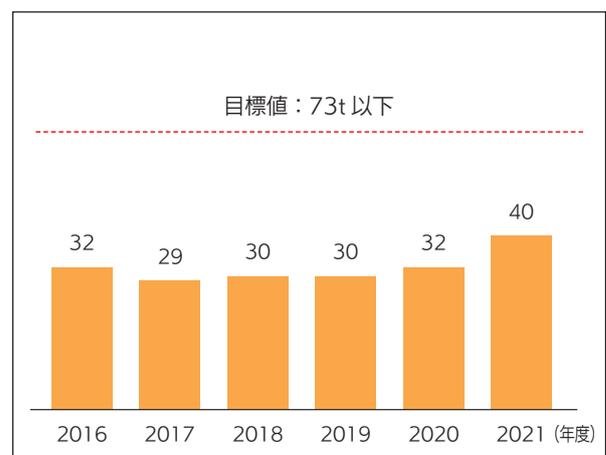
日本国内の三ツ星ベルトグループでは、関係法令を遵守して、使用する化学物質、製品に含まれる化学物質の管理に取り組み、環境負荷物質の低減に取り組んでいます。

化学物質排出・移動量 (t)



化学物質を「含有禁止物質」、「制限物質」、「管理物質」、「監視物質」に区分して管理し、PRTR 対象となる物質について、排出量・移動量の把握と削減に努めています。

VOC 排出量 (t)



揮発性有機溶剤 (VOC) は塗装工程、接着工程で使用しています。塗料、接着剤の水性化、接着剤の溶剤削減などにより日本ゴム工業会の目標（2000 年度実績比 50% 削減）を達成、維持しています。

● 環境汚染防止に寄与する製品

循環型社会が構築されていく中、最終処分地で埋立処理される廃棄物量は、環境省主導のもと、2025年度、1,300万tonを目標に進められております。

建設資材本部が提供する「遮水シート」とその施工サービスは、最終処分地の浸出水による公共水域、および地下水汚染を防止するために、その機能と信頼性をご活用いただいています。



● 生物多様性にも

全国の教育機関で学習の場としてビオトープの活用が進められ、新しい動植物の生態系が生み出されています。限られた学校敷地内で水系を作るとき、建設資材本部が提供する「遮水シート」が有効に機能します。これまで、神戸市内の教育施設のべ100か所以上に遮水シートを無償提供し、ビオトープの造成に協力してまいりました。



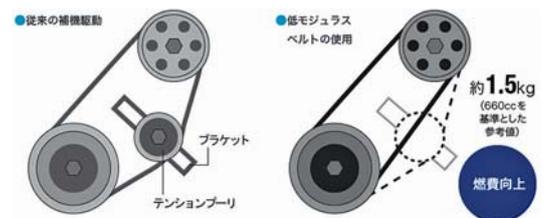
「環境」を考えた製品・サービス

● 環境配慮型製品の開発

当社グループは環境配慮型製品の提供を通して、地球環境保全に取り組んでいます。

自動車用低モジュラスベルト StarFit®

自動車用低モジュラスベルト「StarFit®」を採用することで張力調整が不要となり、テンションプリー＆ブラケットレス化によって約1.5kgの軽量化を実現。燃費向上に貢献します。



自動車用補機駆動用ベルト低フリクションロスベルト

低燃費化に向けた競争が激化する日本の自動車業界。そのニーズに応えるべく、開発に成功したのが、補機駆動システム用の低フリクションロスベルトです。ベルトリブ部の内部発熱を抑えることで、ベルトの曲がりや変形によるフリクション（摩擦）ロスを低減し、ベルトの動力伝達効率を高めることに成功しました。約3万点と言われる自動車部品の中の補機用ベルト単体で低燃費化を実現し、さらに耐発音性や耐摩耗性といった機能も両立させた画期的な製品として、自動車メーカーへの採用が広がっています。



省エネルギー用ベルト e-POWER®

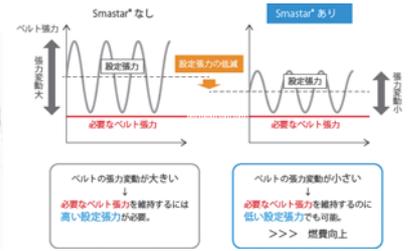
e-POWER®シリーズは、形状を特殊（ノッチ・コグ・ダブルコグ）とすることによって、動力損失の最大要因である曲げ応力を軽減した、省エネ効果を高めた環境にやさしいベルトです。ベルトのみの交換で、工場、病院、商業・オフィスビルの設備や、産業機械等で節電効果を上げ、CO₂量を削減できます。



自動車向け発電機（オルタネータ）用プリー Smastar®

自動車エンジンはアイドルストップ、小排気量化、直噴化等の燃費向上技術により、エンジンの回転変動が増加傾向にあり、補機ベルトシステムは過酷な使用環境となっています。ベルトの張力変動を吸収するプリーとして開発したオルタダンパプリー

Smastar®は、張力設定を下げることで、ベルトからの発音の抑制、ベルト寿命の向上、さらに燃費向上に貢献します。



切削用樹脂素材キャストナイロンシリーズ

キャストナイロンは主原料のナイロンモノマーを金型内で重合・成型することでナイロンの特性を向上させており、また残留ひずみが少なく寸法安定性にすぐれます。ギア・搬送ローラなどの工業部品に多く使用されるキャストナイロンシリーズは、剛性に優れているため、金属からキャストナイロンへ置き換えることで部品の軽量化につながり、省エネに貢献します。



不織布積層EPDMゴムシートを用いた「ファストバック防水工法」

耐久性に優れたEPDM系ゴムシートの裏面に、不織布を積層した「ファストバックシート®」を用いた屋上防水工法です。従来工法と比べ施工工程の削減と施工の容易化を達成し、通気性能と高い接着性能を有した次世代型接着工法です。



三ツ星ハイカラー®F ガラス哺乳瓶用インク

三ツ星ハイカラー®Fガラス用インクは、インク中に「鉛 (Pb)」や「カドミウム (Cd)」などの重金属類を含まない環境配慮型製品です。その安全性が高く評価され、非常に厳しい安全・衛生基準を必要とする育児用哺乳瓶に採用され、『SDGs』にも貢献しています。



※三ツ星ハイカラー®Fガラス用インク（赤色）



※写真ご提供元
ピジョン株式会社様

ご参考：各国の哺乳瓶に関わる下表の安全衛生基準を全てクリアしました。

	日本	EU	米国
規制	食品衛生法	プラスチック食品接触規則 (EU) No 10/2011	FDA (食品医薬品局) CFR Title 21

鏡面加飾用銀ナノ粒子ペースト顔料

銀ナノ粒子を活用した新たな用途として、メタリック調塗料・インキの鏡面加飾用ペースト顔料を開発しました。銀ナノ粒子は、新規の製造方法を採用することで、従来の製造方法と比較して、製造時の揮発性有機化合物（VOC）排出量を大幅に低減することに成功しています。また、塗装や各種印刷法における鏡面加飾用顔料として最適なことから、環境負荷が懸念されるメッキや蒸着工法からの代替が可能であり、お客様側の環境負荷低減にも貢献できる環境配慮型製品となっております。

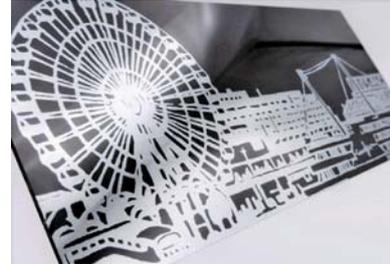


銀ナノ粒子分散液



鏡面加飾例.1

『基材：ガラス容器／手法：スプレー塗装』



鏡面加飾例.2

『基材：樹脂プレート／手法：スクリーン印刷』

更に、当社では、顔料となる銀ナノ粒子の新規製造方法を発展させ、合成後に出来上がる銀ナノ粒子径をコントロールすることに成功しました。これにより、スタンダード粒子径・中粒子径・小粒子径の3タイプをラインナップしております。



スタンダード
Avg. 60~100nm

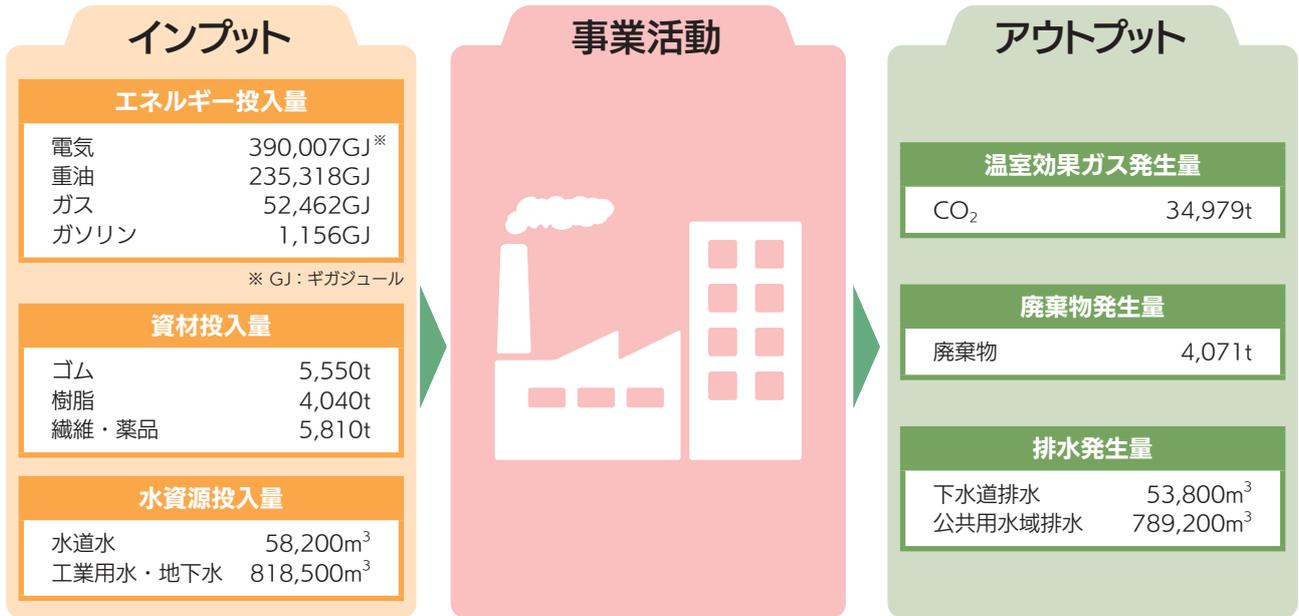


中粒子径
Avg. 30~50nm



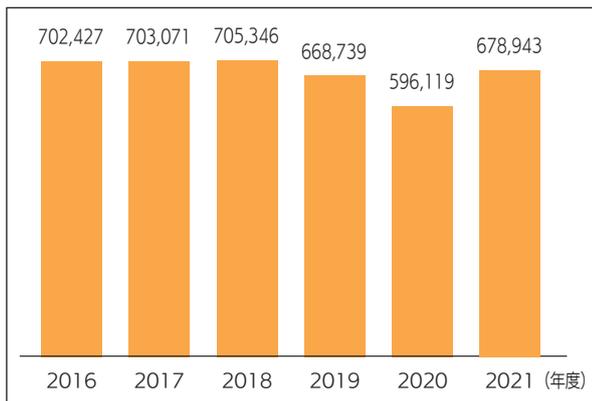
小粒子径
Avg. 20nm

マテリアルバランスとエネルギー消費



※事業活動で利用した資源およびエネルギーの投入量（インプット）とその活動に伴って発生した環境負荷物質（アウトプット）を表しています。（2021年度、国内8拠点実績）

エネルギー使用量 (GJ)



全社として、LED化等、計画的な設備の更新、生産効率向上を図り、毎年目標を設定しエネルギー使用量の削減に取り組んでいます。

管理体制の維持・改善

三ツ星ベルトグループでは、「環境基本方針」のもと、ISO14001に準拠した環境管理システムを構築し、これまでご紹介した環境保全活動に取り組んでいます。「環境基本方針」に示された環境保全活動とは、省資源・省エネルギー、環境負荷物質削減以外に、GHG排出量削減に代表される地球温暖化防止、水使用量削減や排水処理による水資源保全、生物多様性維持、森林保全、廃棄物削減による循環型社会構築が含まれます。

活動の最小単位である環境部門は、各拠点に設けられた地区環境委員会に属し、その活動内容を、毎月、地区環境事務局に報告します。地区環境委員会は毎月開催され、各部門の活動内容をレビューするとともに、レビューの結果を全社環境事務局に報告します。全社環境事務局は、各拠点からの報告内容を全社活動としてまとめ、総括環境責任者に報告するとともに、全拠点に情報展開します。

総括環境責任者は、安全環境担当役員が議長を務め、全部門長が委員を務める「安全衛生・環境会議」を年2回開催し、各事業拠点の活動内容を社長、および経営会議メンバーに報告するとともに評価を行い、今後の活動における方針、施策、目標を明確にします。

● 環境基本方針

三ツ星ベルトグループは、全ての事業活動において、「人を想い、地球を想う」の基本理念のもとに、持続可能な社会の実現を目指し、地球規模の視野に立った環境保全活動を行い、社会に貢献する企業づくりを推進します。

1. 環境管理システムの維持

有効に機能する環境管理システムを維持し、全ての事業で展開する環境保全活動をこのシステムで管理します。

2. コンプライアンス義務の履行

環境に関する法規制、ステークホルダーとの合意事項、社内規程・要領等を遵守します。

3. ステークホルダーとの協力

省資源・省エネルギー、環境負荷物質削減等、様々な環境保全活動において、それぞれの課題に設定される環境目標の達成をより確実なものとするために、ステークホルダーとの協力を積極的に進めます。また、地域社会との共生を目指した諸活動にも積極的に取り組みます。

4. 技術力の活用

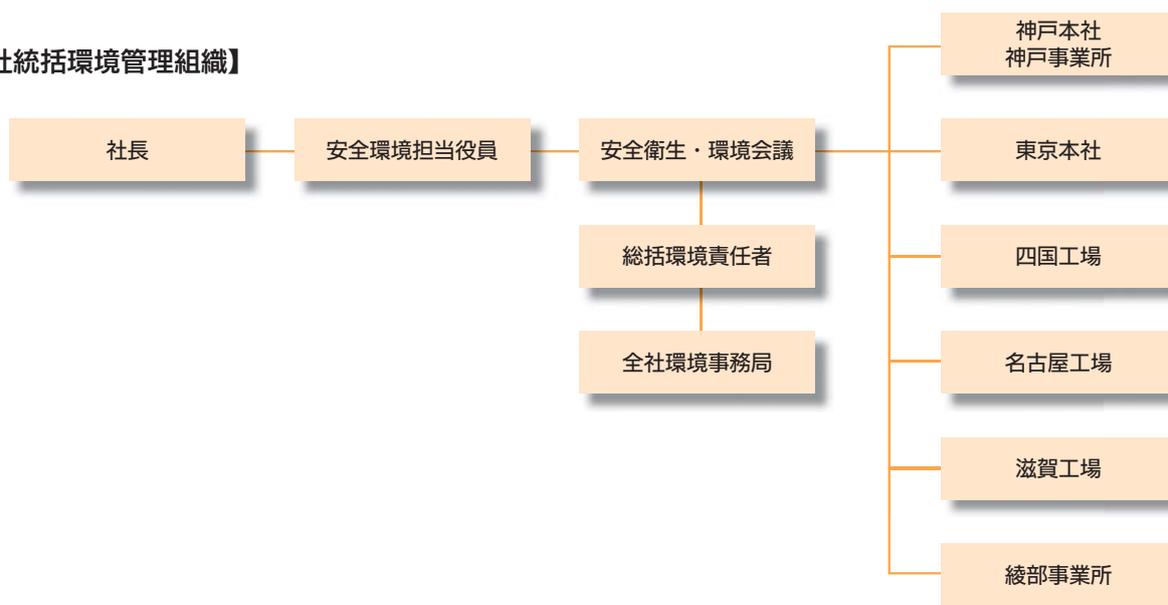
ものづくりの会社として培ったノウハウ、技術等を、“製品ライフサイクル”の視点に立ち、環境保全活動に展開します。

5. 継続的改善の実施

全ての事業活動において、環境影響を特定、監視し、継続的に改善を行い、環境目標を確実に達成します。

環境管理システムを通じて三ツ星ベルトグループの全従業員に、この環境基本方針を周知します。また、全てのステークホルダーが容易に入手できる形で社外に開示します。

【全社統括環境管理組織】



● EMS (ISO14001) の認証取得状況

三ツ星ベルト(株) (神戸本社・事業所、名古屋工場、四国工場) 三ツ星ベルト技研(株) 三ツ星ベルト樹脂(株) 三ツ星ベルトコンベヤ(株) ネオ・ルーフィング(株) 三ツ星ベルト工機(株)	一般産業用ベルト、自動車用ベルト、タイミングプーリ、Vリブドプーリ、搬送ベルトおよび関連製品、エンジニアリングプラスチック、発泡射出成形品、防水シート、金属ペースト、回路基板材料および塗料
MITSUBOSHI OVERSEAS HEADQUARTERS PRIVATE LIMITED	一般産業用ベルト、自動車用ベルト
MBL (USA) CORPORATION	一般産業用ベルト、自動車用ベルト
PT. SEIWA INDONESIA	一般産業用ベルト、自動車用ベルト
PT. MITSUBOSHI BELTING INDONESIA	一般産業用ベルト、カップリングゴム弾性体
STARS TECHNOLOGIES INDUSTRIAL LIMITED	一般産業用ベルト、自動車用ベルト
蘇州三之星機帶科技有限公司	一般産業用ベルト、自動車用ベルト
MITSUBOSHI BELTING-INDIA PRIVATE LIMITED	一般産業用ベルト、自動車用ベルト

「社会」への取り組み

「人財戦略」 人的資本経営

2022年度、三ツ星ベルトグループは、2030年度の「ありたい姿」において、事業活動における人材の重要性を、「人財戦略」という形で明確にしています。働き方改革、制度改革、風土改革を通じて、「変革を推進する人材」を育成してまいります。また、'21中期経営計画では、2023年度までに、人財投資・R&D・DXに50億円を投資する計画です。

● ガバナンスとリスク管理

三ツ星ベルトグループの人材育成には、これまで人事部、研修センター、および人事担当役員が委員長を務める働き方改革推進委員会の三者が携わってまいりましたが、2022年4月、新たに発足しました、社長が委員長を、経営会議メンバーが委員を務めるサステナビリティ推進委員会がこれに加わりました。トップマネジメントが直接活動に参加することで、活動の活性化と迅速化を図ります。また、取締役会への活動内容の報告、決議事項の上申はサステナビリティ推進委員会を通じて行われます。

人的資本に関するリスク管理は、取締役が委員長を務めるリスク管理委員会において実行されます。詳細は「内部統制体制 リスクマネジメント」(p42)を参照してください。

● 戦略および目標

国連グローバルコンパクトが定める、人権、労働、環境、腐敗防止に関する10原則の実現に向けた取り組みは、三ツ星ベルトグループのESG経営における重要課題になっていますが、一方で三ツ星ベルトグループ特有の課題解決にも着手する必要があります。これら二つの面から、中長期的な視点に立って、国内の三ツ星ベルトグループの事業活動にどのようなリスクと機会があるか洗い出しを行いました。リスクと機会の洗い出しの結果から、「ダイバーシティの推進」、「安全・健康」「働きがいのある職場づくり」の三方面から、「人財戦略」を実行してまいります。

ダイバーシティの推進

日本国内では人口減少に伴い労働力不足が課題となっており、女性の活躍推進、高齢者の活用、外国人労働者の採用がますます重要となってきます。特に女性活躍の目安となる女性管理職の割合は、現状、低い水準にあり、重点課題として取り上げ、KPIを設定し改善してまいります。一方で、DX技術を活用した生産性向上により適正な従業員数を維持します。

安全・健康

従業員の高齢化が進む中、事業活動における健康管理の重要性がますます高まっていますが、今後その傾向はより顕著になると思われます。これまで実施してきた定期健康診断、特殊健康診断、生活習慣病健診、メンタルヘルスチェック、人間ドックは、従業員構成や診断技術の革新に合わせて、そのシステムを維持、改善していくとともに、新たに「喫煙者割合の低減」と「肥満率の低減」を重点課題として取り上げ、KPIを設定し健康増進に向け活動してまいります。

働きがいのある職場づくり

「人財戦略」において様々な施策を実行してまいりますが、最も我々が目指しているのは従業員エンゲージメントを向上させ、働きがいのある職場をつくることです。会社が従業員を信頼し、ソフト（人事制度、安全衛生制度等）やハード（生産設備、職場環境等）を改善することで、従業員は会社を信頼し、最高のパフォーマンスを発揮できます。従業員エンゲージメントの把握、評価を通じて、様々な活動の有効性を検証、その結果を活動の改善に展開し、働きがいのある職場をつくってまいります。

関連項目		三ツ星ベルトグループのリスク (▼) と機会 (△)				
種類	内容	内容		何に	大きさ	
外部要因	法規制	女性活躍推進法、労働施策総合推進法、育児介護休業法、次世代育成支援対策推進法等	△	法規制の遵守状況を適切にステークホルダーに開示することで企業価値が向上する。	信頼性	大
			▼	法規制の不遵守、不十分な法規制遵守状況に関する情報開示は企業価値の低下を招く。		
	人口構成	少子化と長寿命化による急激な就労人口構成の高齢化	△	高齢者の知識、経験、ノウハウを活用し、不足する労働力を補いながら、社内年齢構成を平準化し安定した事業活動を行う。	人的資本 働き方 業績	大
			▼	学卒者、高卒者の採用が難しくなり、対応を怠れば社内年齢構成が歪になりオペレーションが難しくなる。		
			▼	高齢者の増加が、役職者への道を閉ざし若手社員の従業員エンゲージメント低下を招く。		
			▼	健康リスクが増大し不安定な事業活動となる。		
	外国人就労者	国内就労人口減少にともなう外国人就労者の増加	△	海外拠点での採用を視野に入れた外国人就労者の獲得を進め、労働力不足を補いつつ外国人就労者のスキルを活用することで安定した事業活動を実行する。	人的資本 信頼性 業績	中
			▼	外国人就労者の採用比率が少ない状態は人権侵害とみなされる可能性がある。		
	働き方	働き方の多様化	△	従業員一人ひとりの事情に適応した働き方が選択できる人事制度により、従業員エンゲージメントが向上、業績が好転。	働き方 人的資本 信頼性	大
			▼	働き方改革の停滞による従業員エンゲージメントの低下。		
		DX技術の活用	△	生産・物流では自動化、技術ではシミュレーション、営業・間接では時と場所を選ばない働き方を行い生産性を大幅に改善する。	業績 働き方	大
			▼	DX技術導入・活用が不十分であり、コストに占める労務費・人件費の割合が高くなる。		
労働慣行	労働慣行が発生させる人権問題、不正取引	△	「三ツ星ベルトグループ行動基準」を許される範囲で優先させ、毅然とした事業活動を行うことで企業価値が向上する。	業績 信頼性	中	
		▼	国内法で許されていても、国際法に抵触する不正取引（汚職）、人権侵害がある。			
		▼	人権問題に絡んだ原材料を使用し信頼性を失墜させる。			
	終身雇用、年功序列の衰退	△	成果主義に立脚した人事制度改革により従業員エンゲージメントが向上し業績が好転する。	働き方 人的資本 業績	大	
		▼	人事制度自体の問題、制度運用の問題等により従業員エンゲージメントが低下する。			
		▼	終身雇用、年功序列の長所を廃して従業員エンゲージメントが低下する。			
パンデミック	感染症の大流行	△	感染拡大を防止し安定した事業活動を行うことで企業価値が向上する。	業績 信頼性	中	
		▼	クラスター発生による事業停止。			
内部要因	男女格差	△	適正な女性比率を目標とした採用活動、男女格差を是正する風土改革を実施しビジネス機会の増加とともに企業価値が向上する。	人的資本 信頼性	大	
		▼	女性比率の少なさは人権侵害であり企業価値を低下させる。			
		▼	女性比率の少なさから女性固有の発想が得られずビジネス機会を失う。			
	グローバル化	海外売上比率、海外生産比率の増加	△	海外赴任機会が増加し現地で責任ある立場につくことで、管理者としてのスキル・知識が向上する。	人的資本 安全衛生	中
			△	現地スタッフから有能な人材を得られるようになる。		
			▼	赴任地によるが、公衆衛生、社会の安全が脆弱になり健康リスクが増大する。		

	重点課題	KPI
ダイバーシティの推進	女性管理職者数の増加	女性管理職者数 2030年度、2022年度比2倍以上（4%以上または7人以上）
安全・健康	喫煙者割合の低減	喫煙者割合 2030年度 15%以下
	肥満率の低減	BMI25以上の従業員の割合 2030年度 25%以下
働きがいのある職場づくり	従業員エンゲージメント測定、監視、評価	従業員エンゲージメント測定方法 2023年度 標準化、目標値設定

働きがいのある職場づくり

三ツ星ベルトグループの経営理念「人を想い 地球を想う」は、個の尊重、ダイバーシティの尊重を謳っており、私たちは、性別や人種はもとより、生活環境や考え方を異にする全ての従業員が安全、安心に生産性を高め、充足感をもって働くことのできる職場づくりを目指しています。

これまでも働きがいのある職場作りを進めてまいりましたが、「従業員エンゲージメント」を新たな指標に採用し、具体的な目標値を設定した上で2023年度から取り組んでまいります。

現在、三ツ星ベルトで行っている「働きがいのある職場づくり」の取り組み内容をご紹介します。

● 仕事と生活の調和

年次有給休暇制度

生活における様々な状況に対応して働き続けられるように、繰り越し日数も含め、最大で40日の年次有給休暇を取得することができます。取得しやすいように半日単位、時間単位の取得もできます。

2021年度年次有給休暇取得率

全体	管理職以上	管理職未満
48.6%	38.4%	54.9%

特別休暇制度

年次有給休暇以外にも、結婚、出産、忌引、法要、転勤など、人生の節目に対応した有給休暇を取ることができます。メモリアル休暇は誕生日の前後1週間に取得することができます。また、勤続15年と勤続25年を迎えた際には、リフレッシュ休暇を付与するとともに旅行券も支給します。

福祉休暇制度

福祉休暇は失効する年次有給休暇を積み立て、療養、家族の看護・介護等に活用する制度です。最大30日まで積み立てることができる有給休暇です。

福祉休暇取得者数

	2019年度	2020年度	2021年度
男性	10人	11人	14人
女性	1人	0人	1人

● 子育て支援

育児休業制度、短時間勤務制度

育児休業は法律に則り、最長で子供が2歳になるまで取得ができます。育児休業からの職場復帰後は、労働時間を最大で2時間短縮できる短時間勤務の選択が可能です。短時間勤務は子供が小学校の始期に達するまで選択可能で、子供が3歳になるまでは賃金の減額もありません。

また、所定外労働・深夜業の制限等の制度もあり育児に配慮しています。

育児休業取得率

	2019年度	2020年度	2021年度
男性	0%	5%	10%
女性	100%	100%	100%

当年度権利取得者中の取得率（継続者は含まない）

お星さま制度

母子・父子家庭の従業員、障がいのある子供をもつ従業員の子育てを支援する目的で、毎月、支援金を支給しています。

お星さま休暇制度

母子・父子家庭の従業員、障がいのある子供をもつ従業員、ご家庭に要介護者がいる従業員、共働きの従業員は通院、介護、学校行事参加等を目的としてお星さま休暇を取得することができます。

お星さま休暇は、賃金の減額がない独自の有給休暇です。

お星さま休暇取得者数

	2019年度	2020年度	2021年度
男性	29人	26人	43人
女性	14人	14人	17人

「子育てサポート企業」として、2008年度に厚生労働大臣の認定を受け、「くるみん」を取得しました。

2019年度は「ひょうご仕事と生活の調和推進協業」に認定されました。

今後も従業員が安心して働ける環境作りに取り組んでまいります。



◎ 介護支援

介護休業制度

介護休業は法律に則り最大93日まで取得することができます。また、所定外労働・深夜業の制限等の制度もあり介護に配慮しています。

◎ ハラスメント防止

ハラスメント研修

ハラスメント研修は、職場からあらゆるハラスメントを排除することを目的に実施されます。性別、年齢、家庭事情等で差別し、相手の人格を損なうような言動をしていないか、自らをふり返る機会としています。

◎ DXの推進

テレワーク

働き方改革の一環として、「いつでも どこでも」を合言葉にテレワークの体制整備を進めてきましたが、COVID-19のパンデミックにより、強靱な情報セキュリティ管理システムを構築し、営業、間接要員の全員がモバイルツールを持つようになりました。

自動化ツールの活用：

RPA (Robotic Process Automation)、AI (Artificial Intelligence)

データの定型フォームへの転記、そのデータを使った定型報告書の作成、問い合わせに対する定型の対応等、これまで人がやっていた定型業務を機械にやってもらいます。これまでのRPA採用件数は122件です。

ワークフローシステム

「書類を回覧して確認・承認印を押す」という仕事のやり方を全てワークフローシステムに置き換える活動を展開しています。これまで65件のワークフローシステムを立ち上げ、業務完了までの時間を大幅に短縮することができ、テレワークの推進にも寄与しています。

◎ 働き方改革に一役かっています

部品管理システム『Tailor-note[®]』は、工場内で使用される設備部品の①在庫管理、②取付管理、③点検管理、④交換履歴をデジタル記録として残すことができるクラウドアプリケーションサービスです。

スマホやPCでこれらの管理を簡単に行う事ができます。

『Tailor-note[®]』を使用する事で設備保守業務の効率化が図れるだけでなく、紙媒体での管理を排除し、ペーパーレス化を推進する事ができます。



◎ 個の尊重

高齢者雇用

三ツ星ベルトは60歳定年制を敷いておりますが、本人が希望すれば定年後も就労することができます。2021年度は、定年退職者13名の内再雇用を希望した12名全員を再雇用しました。

障害者雇用

三ツ星ベルトは障害者雇用促進法の主旨を理解し、また、人材の多様性を確保するために積極的に障害者の雇用を進めております。

2021年度の障害者雇用率は2.42%であり法定雇用率を満たしております。

お星さま研修

長期の育児休暇から復職する従業員は、業務内容だけでなく、職場の人間関係にも悩みを抱えたりします。お星さま研修は、スムーズな職場復帰のため、メンタル面からもサポートしています。

女性従業員

2022年4月1日時点の三ツ星ベルトの女性従業員比率は8.4%、女性管理職比率は2.4%、定期採用者に占める女性の比率は20%となっています。

'21中期経営計画の見直しにおいて「人財戦略」を重要項目として取り上げ、「人財戦略の強化」をマテリアリティとしました。「女性管理職者数」をKPIとし、「ダイバーシティの推進」に取り組みます。確実に目標を達成し持続可能な企業づくりを進めます。

ユニフォーム改革

現場では、職場環境に応じてユニフォームの機能性が選べるようにしました。例えば、暑熱職場では接触冷感素材のユニフォームを着用しています。

オフィスでは、一人ひとりの個性を生かし、これまでの固定観念にとらわれず、新しく自由な発想や自律的な思考が生まれやすい職場環境を目指し、ユニフォーム以外の服装を選べるようにしました。



人権デューデリジェンスの実行に向けて

三ツ星ベルトグループの経営理念「人を想い 地球を想う」は、個の尊重、人権の尊重を謳っており、私たちはこれまで様々な事業活動においてこの経営理念の具現化を行ってまいりました。一方、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」は人権を尊重する企業の責任を定め、人権デューデリジェンスの実行を通じて継続的な人権課題の改善をサプライチェーンを含め求めています。

三ツ星ベルトグループは国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に賛同し、マテリアリティ「人権と人格の尊重」の取り組み課題の一つとして「人権デューデリジェンスの推進」を実行し人権を尊重する企業の責任を確実に果たしてまいります。

◎ ガバナンスとリスク管理

人権デューデリジェンスの実行責任者は社長であり、社長が委員長を、経営会議メンバーが委員を務めるサステナビリティ推進委員会が三ツ星ベルトグループで行われる人権に関する活動の管理組織となります。サステナビリティ推進委員会が、人権に関する事業活動の戦略、方針を決定、実行内容を監視・評価、必要に応じて指示を行い、取締役会への活動報告、決議事項の上申を行います。

人権に関するリスク管理は、取締役が委員長を務めるリスク管理委員会において実行されます。詳細は「内部統制体制 リスクマネジメント」(p42)を参照してください。

◎ 目標

- 2022年度： 責任者を含めて管理組織を構築し、人権方針を制定して人権デューデリジェンス活動に着手する
- 2023年度： 取引先に人権デューデリジェンスの実施を要請し、必要に応じて説明を行い、実施状況を監視する

一人ひとりの能力開発

三ツ星ベルトグループでは、あらゆる職場で実施される新入社員教育、初期作業教育が、従業員の能力開発の第一歩となります。その後、役職の変化に伴う階層別研修、職務内容に応じた専門研修、法令が定めるところの研修、自己啓発を支援する研修等、様々な能力開発プログラムを用意し、実行しています（下表参照）。また、QCサークル活動、提案活動、GLOBAL GEMBA KAIZEN ACTIVITY、SDGs活動、及びそれらの発表会も従業員の能力開発に大いに貢献しており、発表会において優秀な活動に付与される報償は活動の原動力となっています。

これら能力開発プログラムは、年度ごとに、スキルマトリックスをベースにして、部門、あるいは定められた組織で計画・実行され、有効性を評価したのち、次年度の活動に展開されます。

階層	階層教育	職能教育	ものづくり・DX	グローバル人材教育	自己啓発他
上級管理職 管理職	エグゼクティブスクール	各所属部門における専門職能教育	AOTS 海外実務者研修	徳星塾	通信教育
	部長研修		三ツ星アカデミー		
	新任管理・専門職研修		自主保全士研修	海外派遣研修	
ヒューマンアセスメント研修	生産現場の問題解決研修		オンライン語学研修		
中堅社員 若手社員	リーダーシップ研修			品質管理の基礎研修	海外赴任前研修
	入社3年目研修		QC検定		
新入社員	新入社員研修		物流のIT化	海外現地採用社員研修	お星さま研修
	フォロー研修		AI（人工知能）活用		
	ステップアップ研修			働く女性のスキルアップセミナー	
	ビジネスマナー研修				
	PC・office研修				
	製品・材料基礎研修				
	ビジネス文書・簿記				
	SDGs超入門				
営業・技術・本社研修					
安全教育					
工場研修					

◎ 安全と衛生のために

全従業員に「安全心得」を配布し、安全の基本について意識付けを行っています。また、新入社員をはじめ、配置転換者、工程変更対象作業員、海外赴任者などを対象にして、法令、要領に基づいた安全教育を行っています。

新入社員を対象とした木工研修では、グループで木工作業などを行い、4Sの重要性、工具や保護具の正しい使い方、共同作業による協調性など、実技を通して安全作業の心得を学びます。

● 安全衛生教育一覧

就業時教育	実務能力向上教育	免許・資格取得教育
①雇い入れ時教育 ②初期作業教育 ③作業内容変更時教育 ④危険有害業務従事者特別教育 ⑤新任監督者教育 ⑥新任安全衛生管理者教育 ⑦新任衛生管理者教育 ⑧新任安全衛生推進員教育 ⑨新任総括安全衛生管理者教育 ⑩新任安全環境スタッフ教育 ⑪化学物質取扱作業教育	①危険有害業務従事者 ②作業主任者 ③危険物保安監督者（取扱者） ④管理監督者 ⑤安全衛生推進員 ⑥安全管理者 ⑦衛生管理者・工学衛生管理者 ⑧防火管理者 ⑨安全運転管理者 ⑩公害防止管理者 ⑪設計技術者 ⑫総括安全衛生管理者 ⑬安全環境スタッフ ⑭安全衛生教育インストラクター	①衛生管理者・工学衛生管理者 ②防火管理者 ③安全運転管理者 ④作業環境測定士 ⑤化学物質管理者 ⑥作業主任者（有機溶剤等） ⑦局排装置等定期自主検査者 ⑧技能資格者（玉掛等各種） ⑨危険物取扱者（甲・乙・丙） ⑩毒物劇物取扱責任者 ⑪冷凍保安責任者 ⑫公害防止管理者 ⑬排水管理者 ⑭産業廃棄物管理責任者 ⑮特別産業廃棄物管理責任者 ⑯廃棄物処理施設技術管理者 ⑰健康の保持増進スタッフ（各種） ⑱安全衛生教育インストラクター（各種） ⑲内部環境監査員

● 次世代リーダーのために

階層別研修

課長、部長、役員と、役職ごとに求められる知識は範囲を広げながら専門化するため、階層別研修を行い、実際の業務から得られない知識を補っています。

徳星塾

徳星塾では視野の広い人材を育成するために、あえて多くの雑学を学びます。例えば、テーブルマナー、禅、ワイン等々。役職に就く前、或いは役職に就いたばかりの若手を対象に実施しております。

● グローバル化に向けて

三ツ星アカデミー

設備保全の分野では設備の自動化が進む中、電気・電子系の知識、スキルが必要になっています。三ツ星アカデミーでは海外生産拠点の設備保全技術者を日本に集め、設備設計、組み立てから電気・電子に関する保全教育をOJTを交えながら集中的に教育しています。

海外派遣研修制度

日本を外から見ること、世界の中の日本を理解できる人材を育成するため、海外派遣研修を行っています。現地の大学に1年間留学し、言葉や文化だけでなく、多様性、人格、個性の尊重を学びます。2020年度からは、オンラインでの語学研修を新たにスタートしました。

◎ 強い現場を目指して

GLOBAL GEMBA KAIZEN ACTIVITY

GLOBAL GEMBA KAIZEN ACTIVITYでは、国内外の各拠点の若手スタッフが中心となって、各工場における生産性向上や歩留まりの改善、不良低減などの原価低減テーマを計画的に進めながら、人材の育成を図る取り組みを実施しています。

各テーマは、国内工場スタッフと海外工場スタッフが連携し、課題解決していきます。先輩スタッフを交えた定期的な進捗報告会や、年1回の海外工場での活動成果発表会等を通して、改善活動のレベルアップを図っています。

2021年度は新型コロナウイルスの影響で、海外拠点での成果発表会は中止となりましたが、リモート会議等を活用して活発なコミュニケーションを図りました。その結果、活動テーマ件数は2019年度比107%（2019年度15件→2021年度16件）で、原価低減効果を更に積み上げています。海外関係会社の従業員1名と国内の従業員1名がチームをつくり、webツールでコミュニケーションをとりながら、海外関係会社の課題解決にあたります。



自主保全士検定、QC検定

生産現場における設備保全と品質管理のスキルアップを目指して、自主保全士検定、QC検定受検に取り組んでおり、これまで多くの合格者を輩出しております。

Global KAIZEN & QCC Conference

生産現場の自主性を育み、課題解決能力を向上させることを目的として、QCサークル活動、提案活動に取り組んでいます。現在では海外関係会社まで活動の輪が広がっています。

日本を含め各海外生産拠点のGLOBAL GEMBA KAIZEN ACTIVITY、およびQCC活動の代表事例が、年に1回、いずれかの海外生産拠点に集められ、実行者、あるいは実行サークルによる事例発表が行われます。この集まりには三ツ星ベルト社長も参加しモチベーションの向上につながっています。

健康と安全

三ツ星ベルトグループは、従業員の安全と健康を確保し、これを管理するシステムを維持、改善することを、経営における最重要課題ととらえ、以下に示す「労働安全衛生基本方針」を掲げ、活動してまいりました。先に説明しました「人材戦略」においても、この点を重要課題としてとらえ、ぶれることなく活動してまいります。

◎ 労働安全衛生基本方針

三ツ星ベルトグループ全従業員の安全と健康確保およびそれを管理するシステムの継続的な改善は、経営の最重要課題であり、全従業員が協力して安全衛生活動に取り組みます。

行動指針

全従業員がコミュニケーションを図り、全員参加で安全衛生活動を実行します。

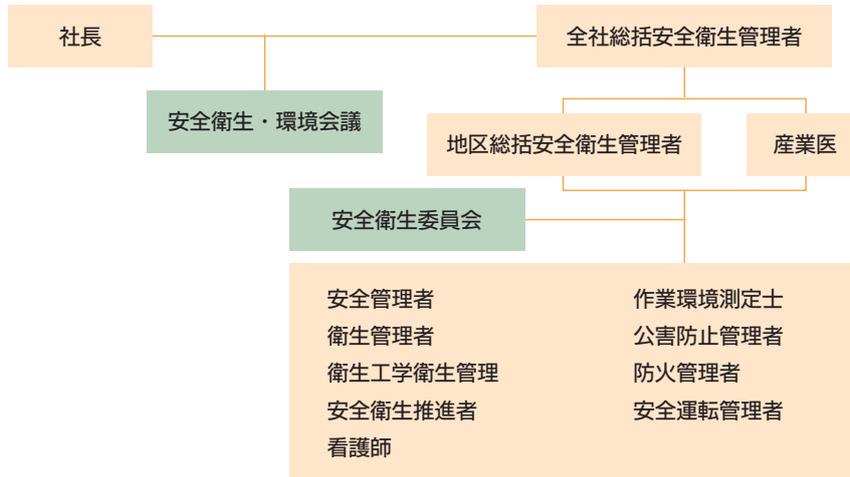
- ・安全衛生管理システムが常に有効に機能するように維持、改善を行います。
- ・安全衛生関係法令および安全衛生管理規程を遵守します。
- ・リスクアセスメントおよび安全衛生教育を通じて、労働災害の未然防止を図ります。
- ・健康診断、メンタルヘルス対策、感染症対策等を実施し、全従業員の健康管理を推進します。
- ・交通安全意識を高め、交通事故の撲滅を図ります。

● 管理体制

安全環境担当役員が議長を務め、全部門長がメンバーを務める「安全衛生・環境会議」が、年2回開催され、全社総括安全衛生管理者がまとめた実施状況報告について、社長と経営会議メンバーによるレビューを行い、その結果を戦略、方針、計画の見直しに展開いたします。

見直された戦略、方針、計画は、地区ごとに選任された地区総括安全衛生管理者を通じて、実質的な実行組織である安全衛生委員会に通知され、それぞれの現場に対応した方針、計画へと展開されます。計画の実行内容は、安全衛生委員会が、月度で監視、評価し、報告書としてまとめ、地区総括安全衛生管理者を通じて、全社総括安全衛生管理者に報告されます。

● 安全衛生管理組織



● リスクと機会

安全衛生に関する項目において、三ツ星ベルトグループの事業活動にどのようなリスクと機会をもたらすのか洗い出しを行い、その結果を具体的な施策に展開しました。

「内部監査によるコンプライアンスの徹底」、「リスクアセスメントによる災害の未然防止」、「健康診断システム、労働災害管理システムの維持・改善」を重点課題とし活動に取り組んでまいります。

関連項目	リスク (▼) と機会 (△)	施策 (取り組み、活動)
法令遵守	△ 早期対応による企業信頼度向上	内部監査、法規制教育・訓練、有資格者の育成、法改正など法令情報の展開
	▼ 法令違反、顧客要求違反による企業価値低下	
労働安全 交通安全	△ 安全確保による生産の安定、安全意識向上の相乗効果	リスクアセスメント、KY活動、安全衛生教育、安全パトロール、作業環境測定、安全対策の設備投資、ドライブレコーダーデータの活用
	▼ 労災、交通事故増加による労働力低下、企業価値低下	
健康管理 メンタルヘルス	△ 健康維持による労働活力の増強と安定	健康診断 (定期健康診断・生活習慣病検診・特殊健康診断・人間ドック)、ストレスチェック、産業医/パトロール、産業医との面談
	▼ 罹患者増加による労働力低下	
防災・減災 事業維持・復旧	△ 早期対応による事業継続・早期復旧、企業信頼度向上	緊急避難訓練、アプリを利用した緊急連絡訓練、防災・減災の設備投資、結果事象型BCPの推進、新型コロナウイルスに対する柔軟かつ徹底した対策
	▼ 緊急時対策不足による事業活動の停止、企業価値低下	

● 実施状況

内部監査

2021年度、国内各拠点 (四国工場、名古屋工場、東京本社) の内部監査を実施し、法令・社内ルールの遵守状況を確認しました。法令、社内ルールは遵守されています。

リスクアセスメント

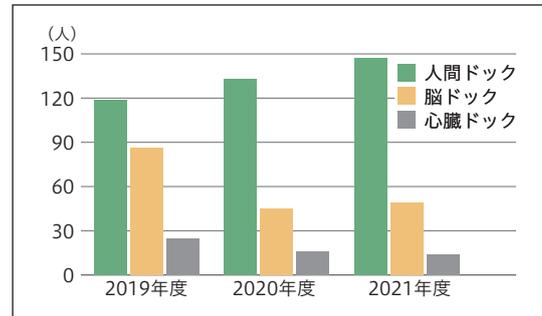
リスクアセスメントは、労働災害を未然に防ぎ、従業員の安全を確保するための基本となる、重要な手法の一つです。生産現場をはじめ、あらゆる労働環境において潜在的な危険性または有害性を見つけ出し、これを除去、低減することを目指しています。また、法令に基づき、取り扱う化学物質のリスクアセスメントを確実にを行っています。

健康と高齢化

三ツ星ベルトグループでは、法定の定期健康診断、特殊健康診断、ストレスチェック以外に、生活習慣病健診、その他がん検診が無料で受診できるよう健康保険組合と共同でプログラムを作っています。

2021年度	定期健康診断受診率	100%
	特殊健康診断受診率	100%

各種ドック受診状況

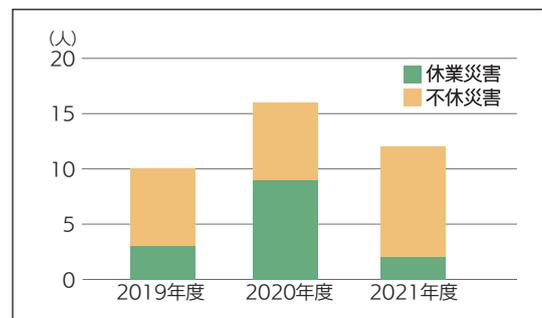


また、人間ドック、脳ドック、心臓ドックは受診資格に制限はありますが会社費用で受診することができます。

ゼロ災を目指して

交通事故を含む労働災害の撲滅に向けて、リスク管理の強化、内部監査による監視、ルールの見直し等を実施し、ゼロ災に取り組んでまいります。

労働災害発生状況



安全、安心な製品とサービス

三ツ星ベルトグループでは、ものづくりの会社として、製品とサービスに対するお客様の「信頼」は、企業価値の中でも特に重要視するところですが、ISO9001に準拠した品質マネジメントシステム（QMS）を維持、改善しながら、その範囲をグループ全体に拡げてまいりました。自動車産業に関連する拠点では、要求事項がより厳しい自動車産業向けの規格IATF16949に準拠したQMSを構築しています。

これらQMSで定められた要領に従い実行される品質に関する事業活動は、「基本理念」ならびに「経営基本方針」のもとに定めた「品質基本方針」に基づいています。

品質基本方針

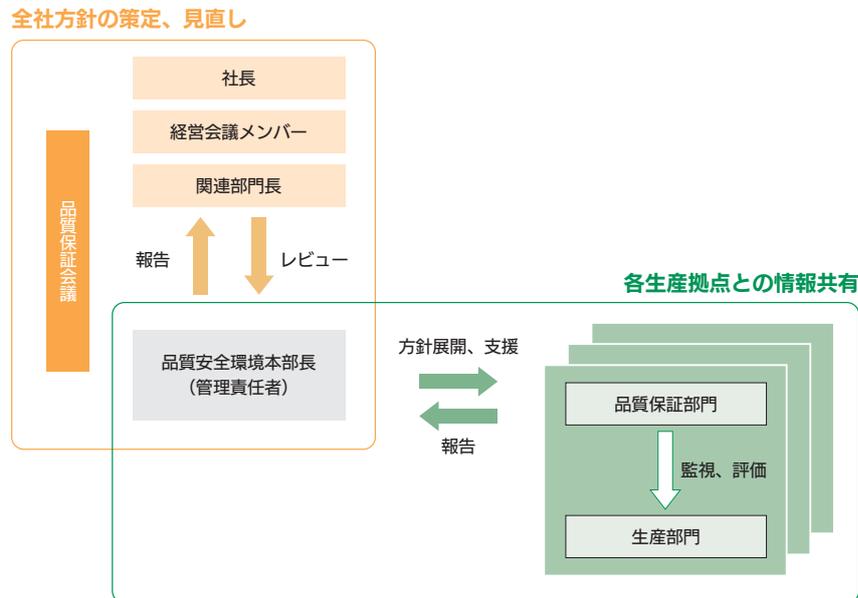
- ・高機能、高精度、高品質な製品の提供を通して社会に貢献する。
- 1. 「高機能、高精度、高品質な製品の提供を通して社会に貢献する」とは、顧客が性能・機能・信頼性等に満足し、社会に役立つ製品を造り、これを提供することをいう。
- 2. この品質基本方針を達成するために、下記の事項を実施する。
 - ①顧客の満足を得る製品を開発する。
 - ②全社品質管理（TQM：Total Quality Management）を充実・レベルアップし、国内外業界トップレベルの品質を確保する。
 - ③決めた標準を守って仕事を行う。

● 管理体制

品質に関する事業活動、並びに品質問題に対する責任と権限は、社長にあり、品質安全環境本部長が活動の管理責任者を務めます。

社長は経営会議メンバー、部門長を招集し「品質保証会議」を開催、品質安全環境本部長が報告する活動状況についてレビューを行い、その結果を戦略、方針、計画の見直しに展開いたします。

見直された戦略、方針、計画は、品質安全環境本部長を通じて、各拠点の品質保証部門に通知され、それぞれの現場に対応した方針、計画へと展開されます。計画の実行内容は、各拠点の品質保証部門が、月度で監視、評価し、報告書としてまとめ、品質安全環境本部長に報告されます。



QMSの認証取得状況（品質管理システム）

規格種類	対象	
IATF16949	三ツ星ベルト(株) (四国工場)	自動車用ベルト
	三ツ星ベルト技研(株)	自動車用ベルト
	MBL (USA) CORPORATION	自動車用ベルト
	STARS TECHNOLOGIES INDUSTRIAL LIMITED	自動車用ベルト
	MITSUBOSHI OVERSEAS HEADQUARTERS PRIVATE LIMITED	自動車用ベルト
	PT. SEIWA INDONESIA	自動車用ベルト
	蘇州三之星機帶科技有限公司	自動車用ベルト
	MITSUBOSHI BELTING-INDIA PRIVATE LIMITED	自動車用ベルト
ISO9001	三ツ星ベルト(株) (神戸本社、東京本社、名古屋工場、四国工場) 三ツ星ベルト技研(株) 三ツ星ベルト工機(株)	一般産業用ベルト、ウォームホイールブランク、エンジニアリングプラスチック、Vリブドプリー、ベルトテンショナー
	建設資材本部 (神戸本社、東京本社、名古屋工場)	建築用防水シート、土木用遮水シート
	電子材料部	金属ペースト、回路基板材料および塗料
	三ツ星ベルト工機(株)	タイミングプリー
	三ツ星ベルトコンパヤ(株)	搬送用樹脂ベルト
	MITSUBOSHI OVERSEAS HEADQUARTERS PRIVATE LIMITED	一般産業用ベルト
	PT. MITSUBOSHI BELTING INDONESIA	一般産業用ベルト、カップリングゴム弾性体
	PT. SEIWA INDONESIA	一般産業用ベルト
	STARS TECHNOLOGIES INDUSTRIAL LIMITED	一般産業用ベルト
	蘇州三之星機帶科技有限公司	一般産業用ベルト
JIS A6008	建設資材本部 (名古屋工場)	合成高分子ルーフィングシート

● リスクと機会

品質保証に関する項目において、三ツ星ベルトグループの事業活動にどのようなリスクと機会をもたらすのか洗い出しを行い、その結果を具体的な施策に展開しました。

「QMSの維持改善」、「品質教育の充実」、「確実な工程管理」を重点課題とし活動に取り組んでまいります。

関連項目	リスク (▼) と機会 (△)	施策
法令遵守	△ 早期対応による企業信頼度向上	QMSの維持、改善
顧客対応	▼ 法令違反、顧客要求違反による企業価値低下	品質教育の充実
品質改善	△ 信頼性確保によるブランドイメージ向上	確実な工程管理
	▼ 品質レベルの低下による競争力低下	取引先様との協業
事業展開	△ 新規市場の開拓による受注機会の増加	新事業、新製品のQMS支援
	▼ 自動車のEV化による既存製品の市場縮小	

● 実施状況

QMSの維持改善

2021年度、第三者監査を受審し、全対象拠点で、ISO9001、IATF16949、或いはJIS A6008の認証を維持しました。

コンプライアンスの徹底

生産拠点では、標準類遵守状況管理の一環として、日々、製造ライン責任者が職場パトロールを行いますが、マンネリ化を防ぐ目的で拠点責任者、他部門の責任者がパトロールに参加します。地道な活動ですが、小さな改善を積み上げることで、コンプライアンスの維持に貢献しています。

全自動倉庫

三ツ星ベルトの主力製品である伝動ベルトの仕様数は数千に及び、倉庫において発生する、誤品、員数間違い等、ヒューマンエラーを原因とするお客様からの改善要望は、なかなか根絶することができません。人の手を介さない全自動倉庫はヒューマンエラー対策の切り札として期待される所です。既に2生産拠点、1営業拠点で稼働を始めており、今後、さらに展開を進めてまいります。

PL訴訟、リコールに備えて

PL訴訟、リコールは、ものづくりの会社の「信頼」を傷つけますが、財務的にも非常に大きなインパクトを発生させる場合があります。三ツ星ベルトグループ全体をカバーする保険に加入することでこれらのリスクに備えています。

サステナブルな購買活動

持続可能な社会を創造していくうえで、購買活動はその影響がサプライチェーン全体に及ぶため、三ツ星ベルトグループの事業活動の中で、特に重要視しなければならない活動となっています。

以下に示す「三ツ星ベルトグループ行動基準」からの抜粋項目に則り、サプライチェーン全体で、国連グローバルコンパクトが定める、人権、労働、環境、腐敗防止に関する10原則の実現に取り組みます。また、購買活動の主管部門は購買部となりますが、人事総務本部、品質安全環境本部も活動に加わり、サプライチェーン全体の改善に努めてまいります。

「三ツ星ベルトグループ行動基準」からの抜粋項目

- 商道徳と自由競争を尊重した公正な取引を行い、私的独占、不当な取引制限、不正な取引方法（不正競争行為、優越的地位の濫用など）は行いません。
- 現地行政や公務員、また顧客や仕入先と適切な関係を構築し、腐敗を防止します。
- 仕入先に対して、当社行動基準に準じたCSRガイドラインを展開し、サステナビリティの取り組みの浸透・普及を徹底します。
- 人権・環境などの社会問題を引き起こす原因となりうる原材料の使用による地域社会への影響を考慮した調達活動を行うこととし、懸念のある場合には、使用回避に向けた施策を行います。

● グリーン調達

三ツ星ベルトグループは製品の環境負荷低減を目的として「グリーン調達実施要領」を制定し、グループ内における調達品の化学物質管理方法を明確にするとともに、取引先に対して環境管理システムの構築・維持・改善と環境情報の提供を要請しています。

グリーン調達方針

- ・環境保全の進んだ工場で作られた物を調達する。
- ・環境負荷の少ない原材料、部品、製品を調達する。
- ・紛争鉱物の不使用。

グリーン調達基準書の策定

三ツ星ベルトグループでは、原材料・部品・製品の調達にあたって、「品質、価格、納期」だけではなく、「環境負荷、環境保全に関する取組み」を調達基準に加えて、総合的に評価しております。

2005年3月にグリーン調達基準書を制定し、以後、最新の法規制動向を反映し改訂しております。

● パートナーシップ構築宣言

2021年度、三ツ星ベルトは、経済産業省が提唱するサプライチェーン全体での新たな付加価値の創造と適正な取引を目的とした「パートナーシップ構築宣言」を行いました。



地域社会と共に

三ツ星ベルトグループは、国内外にある全ての事業拠点がそれぞれの属する地域社会とともに発展していくことを目指し、以下に示す「三ツ星ベルトグループ行動基準」からの抜粋項目に則り、活動しています。国内の三ツ星ベルトグループでは、「住民と企業が共生するまちづくり」を目指し、グループ従業員で構成されるボランティア団体「三ツ星ベルトふれあい協議会」を結成し、地域の皆様とのふれあいを大切にしながら活動しています。

「三ツ星ベルトグループ行動基準」からの抜粋項目

- 地域社会とのパートナーシップを大切にします。
- 地域社会の課題解決につながる社会貢献活動を行います。

● 地域社会と一緒に

三ツ星ベルトグループはボランティア団体「三ツ星ベルトふれあい協議会」を通じて地域の皆様とのふれあいを大切にしながら、各地でイベントを開催してまいりました。2022年度も昨年度と同様に新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からイベントの開催は困難な状況となりましたが、引き続き地域の皆さまとの交流を進めてまいります。

神戸本社のある、真野地区まちづくり推進会の役員会、および委員会と定期的に意見交換を実施しています。(2019年：22回、2020年：22回、2021年：22回) 行政、学校の関係者も参画しており、地域のニーズを確認し、開催するイベントに展開しています。

【神戸本社・事業所（神戸市長田区）】

たなばたまつり（7月）

地域に隣接する神戸市営地下鉄海岸線が2001年7月7日に開通したことを祝って始まったたなばたまつり。綾部事業所がある京都府綾部市から笹の寄贈を受け、周辺道路は願い事が書かれた笹飾りで華やかに彩られます。会場内には地域住民や三ツ星ベルト従業員が思い思いに企画した数多くの屋台が軒を連ねます。



ふれあいクリスマス会（12月）

地域住民を招待してクリスマス会を開催しています。子どもたちの歌や踊りが披露され、ボランティア参加の従業員が扮したサンタやトナカイが会を盛り上げ、子どもたちにプレゼントを手渡します。フィナーレは参加者全員でクリスマスソングを大合唱します。



【東京本社（東京都中央区）】

ミュージックサロン（年2回不定期）

震災復興にあたって多くの方からサポートをいただいたお返しをしたいと、東京で入場無料のコンサートを開催しています。観客の音楽ファンのみならず、出演する若手の音楽家の皆さんには、一流のコンサートホールで演奏する機会として喜ばれています。



【四国工場（香川県さぬき市）】

さぬき手打ちうどんと地引網体験会（5月）

四国工場に隣接する海岸での地引網と、さぬきうどんの手打ち体験会を開催しています。神戸本社や綾部事業所からもバスを連ねて大勢参加し、普段できない貴重な体験が喜ばれています。



生産拠点所在地への寄附

当社が生産拠点を置く、香川県さぬき市、京都府綾部市に寄附・支援を行っています。地域創生の一環として掲げるプロジェクト事業の内容に賛同し、企業版ふるさと納税を活用した上で、2022年にそれぞれの自治体へ1,000万円を寄附いたしました。この活動が評価され、綾部市からは市の発展に寄与した団体として2022年篤志者表彰を受け、さぬき市からも感謝状を授与されました。引き続き「地域との共生」を推進し、今後も事業活動を通じて地域との交流を続けてまいります。



◎ 防災への取り組み

地域との協力による防災（総合防災訓練）

三ツ星ベルトでは、事業場ごとに毎月一斉防災訓練を行うなど、従業員の災害に対する意識向上を図っています。

阪神・淡路大震災が発生した1月17日を「三ツ星ベルト防災の日」とし、消防署の協力を得てスケールアップした総合防災訓練を毎年行っています。訓練は震度6強の地震が発生したことを想定しています。近隣の方々も参加し、避難訓練、負傷者救助訓練、炊き出し訓練を定例訓練として行っています。また、バケツリレー、土嚢積みによる浸水防止訓練、応急担架による負傷者搬送訓練なども行っています。



新型コロナウイルス感染拡大の影響により、さまざまなイベントが中止された中で、2022年1月に従来の訓練内容を変更し、長田消防署のご協力のもと、社内消火設備の操作説明を受けました。その際の映像を全従業員が視聴し、防災意識の向上につなげています。

◎ コロナ禍における2022年度の活動 一地域社会のために一

地域の小学校との交流

神戸本社では、コロナ禍で昨年度に引き続き近隣の神戸市立真野小学校新1年生の入学をお祝いする会が開催できませんでしたが、地域の一住民として子どもたちの安全を見守るため、新1年生に災害発生時に頭部を保護する防災頭巾を寄贈しました。引き続き、安全で安心な地域社会づくりの推進活動に協力いたします。



たなばたまつり

当社事業所のある綾部市から竹笹を提供いただき、たなばたまつりの笹飾りを2022年7月6日～8日まで3日間設置しました。

新型コロナウイルスの影響により、笹飾りのみの実施となったものの、今年度は神戸本社、名古屋工場、四国工場に加えて綾部事業所でも、同日程で笹飾りを行いました。例年とイベントの形式は異なりましたが、引き続き、地域交流を深めるため活動を進めてまいります。

【神戸本社】



【名古屋工場】



【四国工場】



【綾部事業所】



兵庫県立神戸商業高等学校へドラムセット贈呈

神戸本社での各種社内イベント出演を目的として有志社員で「THE STARS」というバンドを結成していましたが、新型コロナの影響でイベント自体が開催できなくなってしまい、THE STARSは解散しました。

バンド用機材として購入していたドラムセットも行き場を失っていたのですが、兵庫県立神戸商業高等学校の音楽部が楽器の提供を求めている、という情報が入り、ドラムセットの贈呈を申し出たところ快く引き受けていただきました。音楽部の部員の皆さまにも喜んでいただく事ができ、ドラムセットも再び活躍の場を得ることができました。



海岸清掃活動（四国工場）

四国工場では毎年さぬき手打ちうどん体験会と地引網を開催し、地元の方々をはじめ、神戸や綾部からも多くの方々にお越しいただき、イベントを通じた地域交流を進めてまいりました。しかしながら、2022年度も新型コロナの影響で残念ながら同イベントを中止するという結果となりました。そこで四国工場では、三ツ星ベルトCSR基本方針である『地域社会との連携と強調』とSDGsの目標の一つである『住み続けられる街づくりを』の一環として、昨年度に引き続き工場周辺の美化を図るため、グループ従業員を中心とした90名で工場北東（北松原海水浴場）の海岸清掃を2022年5月26日に実施しました。



【清掃前】



【清掃後】



清掃前の海岸は、雑草や枯草、ゴミが散乱していましたが、清掃活動によって海岸は元の姿を取り戻しました。



◎ CSR活動（海外関係会社）

海外関係会社でも、基本理念「人を想い、地球を想う」のもと、子供たちへの支援活動を行っています。子どもたちの未来を応援するこの活動は、国内各事業場にとどまることなく、海外拠点にも展開しています。また、地域社会との協業による環境保全活動も行っています。

タイでのCSR活動

STARS TECHNOLOGIES INDUSTRIAL LIMITED CSR活動

タイのSTARS TECHNOLOGIES INDUSTRIAL LIMITEDは、子供たちへの支援活動を中心にさまざまな活動を行っています。

カバン、アルコールハンドジェルを提供するための寄付を行いました。



COVID-19検査チームに必要な備品（スピーカー付きマイク、氷嚢、発泡スチロールケースなど）とワクチン接種用の医薬品（アルコールボール）を寄贈しました。



工業団地内の企業と協力してラヨン地区で植林を実施しました。



COVID-19検査チームのための設備（パソコン、検査キットなど）と、診療に必要な医療用品（血圧計など）を寄贈しました。



インドネシアでのCSR活動

PT. MITSUBOSHI BELTING INDONESIA CSR活動

COVID-19を予防する目的で、マスク、フェイスシールド、消毒剤、防護服、食品などを提供し、会社周辺の人々を支援することに焦点を当てて活動を実施しました。

生徒と教師への感染防止対策用品の寄贈、学校への手洗い設備を寄贈しました。



パシルジャヤ小学校とジャティウブン警察署で行われた予防接種プログラムを支援し、医療担当者のための感染防止対策用品と食料品を提供しました。



パシルジャヤ区役所への感染防止対策用品と食料品を寄贈しました。



ジャティウブン地区の政府保健センターの医療担当者に防護服を提供しました。



PT. SEIWA INDONESIA CSR活動

COVID-19の流行により約2年間CSR活動を休止していたPT. SEIWA INDONESIAは、2021年度のCSR活動として、特にブカシ県における教育分野へのサポートとCOVID-19収束に向けた支援を行いました。また、MM2100工業地帯にある工業パートナー職業訓練校から、現場作業実習を行う学生を受け入れて、教育を実施しています。この活動は、彼らに仕事の世界と産業の世界を紹介し、特に製造業のニーズに合った従業員になるための準備をサポートするためのものです。特にブカシ県でCOVID-19ウイルスの影響を受けた産業労働者のために、集中隔離施設提供の寄付などを通じて支援を続けています。

MM2100工業地帯にある工業パートナー職業訓練校から、学生を受け入れて支援しています。



学生たちは、関連セクションのリーダーから指導を受けながら、現場でのトレーニングを受けています。



関連するセクションのオフィスでは、管理分野の研修も行っています。



CSR活動としてブカシ県政府に1000万ルピアの寄付を行い、特にブカシ県で働いている人々のために、集中隔離施設を提供しました。



集中隔離施設は、北チカラン県ジャバベカに位置しています。この施設は、特にブカシ県にある企業で働く人々を対象としています。



ヨーロッパでのCSR活動

MITSUBOSHI POLAND Sp.z o.o. CSR活動

ポーランドの国境警備隊は、8/28時点で、ポーランドに入ったウクライナからの避難民が580万人に達したと発表しました。2月の侵攻から半年が経過した8月24日はウクライナの31回目の独立記念日であり、ポーランド各地でウクライナに関する催しが行われました。

MITSUBOSHI POLANDの社員も支援金の寄付、物資寄付、物資提供会場での手伝い、配達支援、チャリティーマラソンなど各自プライベートな時間でボランティア活動に積極的に参加しています。

物資を満杯に詰めてウクライナ国境の避難所に向かう自家用車



物資受付の地元消防署にて



Mitsubishi Belting Europe GmbH CSR活動

Mitsubishi Belting Europe GmbHの従業員がウクライナから避難してきた知り合いを自宅に宿泊させたり、他の従業員もデュッセルドルフ市内中心部に開設された受け取り場所に支援物資を持参したり、デュッセルドルフ市を通じて寄付金を送ったりしています。支援物資を学校に持ち寄り、学校からメッセ会場に隣接する物流倉庫へ持ち込み、ポーランド行きのトラックへ積み替える活動を実施しています。

● 寄付を通じて

子どもたちの未来を応援する活動

【日本ユニセフ協会への寄付金贈呈】

基本理念「人を想い、地球を想う」のもと、子どもたちへの支援活動を行っています。

阪神・淡路大震災で三ツ星ベルトの本社がある神戸市長田区は壊滅的な被害に見舞われました。歳月が流れるとともに災害に対する当時の記憶は薄れつつあります。しかし、世界中では依然として貧困などによって、年間520万人もの子どもたちが5歳未満でその尊い命を失っています。

三ツ星ベルトグループは基本理念「人を想い、地球を想う」のもと、こうした子どもたちの役に立ちたいと、震災10年目の節目にあたる2005年度から「世界の子どもたちに愛の手を」と題して、グループ従業員一人ひとりから寄せられた寄付金を主体に、公益財団法人日本ユニセフ協会に対する寄付金贈呈を毎年継続して実施しています。2022年度も1,000万円を寄付しました。

We Support



※ユニセフ（UNICEF・・・国際連合児童基金）

【ウクライナ、モルドバへの支援】

ウクライナおよび周辺地域で被害に遭われている方々を支援するため、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）に10万ユーロ（約1,390万円）を寄付しました。この寄付金はUNHCRを通じて困難に直面している人々の人道支援に活用されます。また、ウクライナからの避難者を多く受け入れているモルドバ共和国へ、駐日モルドバ大使館を介して650万円の寄付を実施しました。

「ガバナンス」への取り組み

コーポレート・ガバナンス

三ツ星ベルトグループは、経営基本方針「高機能、高精度、高品質な製品の提供を通して社会に貢献する」を具現化するため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つと認識し、経営の質の向上と意思決定の透明化を図ることは絶対的に不可欠であると考え、その強化に継続的に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、株主の信頼を確保し、企業の社会的責任を果たすためには、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の最重要課題の一つであると考えています。

この考えの下、事業環境や市場の変化に迅速かつ柔軟に対応して業績向上に努めていくとともに、経営の効率性・透明性を維持・向上させるため、次の基本方針に基づき、経営に対する監督機能や内部統制体制の強化などに取り組み、コーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

「基本方針」

- (1) 株主の権利を尊重し、株主の平等性を確保することに努める。
- (2) ステークホルダー（株主・顧客・従業員・地域社会等）の権利や立場を尊重し、適切に協働することに努める。
- (3) 会社情報を適時・適切に開示し、透明性・公正性を確保することに努める。
- (4) 株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえて、取締役会等の役割・責務を適切に果たすことに努める。
- (5) 株主との間で建設的な対話を行うことに努める。

◎ コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、社外取締役3名を含む取締役9名から構成される取締役会、社外監査役3名を含む監査役4名から構成される監査役会を置く監査役会設置会社です。

取締役会において、重要事項に関する意思決定等を行い、取締役の業務執行に対する監督を行っており、重要事項に関しては、取締役会の開催前に十分な事前協議を行うために、経営会議を開催しています。なお、任意の仕組みとして、経営陣の選任・解任・報酬等に関する取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化することを目的とした人事・報酬諮問委員会(委員3名以上で構成し、その過半数を独立社外取締役とする任意の諮問委員会)を設置しています。また、当社は執行役員制度を導入しており、経営上の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、業務執行体制の強化を図り、経営の効率性を追求しています。

内部統制体制

リスクマネジメント

三ツ星ベルトグループは、「持続可能な企業」を目指すうえで、リスクマネジメントの重要性を認識し、継続的にマネジメントシステムの改善に取り組んでいます。リスクマネジメントの手法として、ISOの要求事項である「リスクと機会」の考え方を採用し、それをベースにして、戦略、方針、計画、目標の設定を行い事業活動を行っています。また、部門ごとに実施する場合と、グループ全体で実施する場合の二つのプロセスを定め活動しております。

事業継続計画(BCP)は各拠点ごとに策定、運営しておりますが、これまで要因事象型BCP^{*1}を使って活動してまいりましたが、結果事象型BCP^{*2}への移行を進めております。

^{*1} 要因事象型BCP：発生原因を想定したBCP。例えば近未来に発生が予想される東南海大地震を想定したBCP。

^{*2} 結果事象型BCP：事業継続に必要な資源の喪失を想定したBCP。発生原因は問わない。

事業部門、関係会社ごとに

三ツ星ベルトグループでは、事業部門、関係会社において、年度方針を決定する際に、リスク及び機会の分析(重要度の判定と選定)を実施、事業活動の年度方針に展開しています。策定された年度方針は社長の承認、実行計画書への展開を経て実行に移されます。

年度方針の実行内容は事業部門、関係会社の責任者により監視、必要に応じて指示がなされ、年1回、その有効性を評価します。評価結果は年度方針進捗確認会資料としてまとめられ、事業活動の最終的な責任者である社長、及び取締役会に次ぐ経営執行機関である経営会議のメンバーが参加する年度方針進捗確認会で審議され、必要に応じて指示がなされ、次年度の活動方針に展開されます。

グループ全体で

三ツ星ベルトグループでは、事業における気候関連を含むあらゆるリスクを影響度(大:1億円以上、中:0.3~1億円、小:0.3億円未満)と発生の可能性(高:1回以上/年、中:1回/2年、低:1回未満/10年)から定量的に評価しています。年1回、取締役が委員長を務めるリスク管理委員会で気候関連を含むあらゆるリスクを前述の方法で評価し、評価結果と事業環境を考慮して重大リスクを選定、担当部門、対応方針、具体的な施策と実行計画を起案します。事業活動の最終的な責任者である社長、及び取締役会に次ぐ経営執行機関である経営会議のメンバーが参加するマネジメントレビューの場でその提案内容を審議、決定します。決定内容は担当部門により実行されるとともに、取締役会の報告事項となっています。実施状況は担当部門の責任者により監視、必要に応じて指示され、有効性を評価した後、年2回、リスク管理委員会に報告、審議が行われ、年1回、この審議内容が前述のマネジメントレビューで報告、審議されます。この審議の結果は次年度活動方針に展開されるとともに、取締役会の報告事項となっています。

● 実施状況

安定した供給体制

三ツ星ベルトグループでは、原材料、仕掛品、副資材等の供給リスクを低減するため、サプライヤーに事業継続計画の策定と運営をお願いし、二者監査を通じて状況を監視しています。一方で、原材料の汎用化を進め、グローバル展開した複数社購買を進めています。

次に顧客への納品リスクを低減するため、事業継続計画で定められた復旧時間をカバーできる製品在庫量を常に確保し、一方でグローバル展開した生産拠点間で応援生産ができる体制を構築しています。

情報セキュリティ

2021年度、世界中で情報に関するインシデントの発生リスクが高まる中、三ツ星ベルトグループでは、取締役が委員長を務める情報セキュリティ推進委員会を発足させ、情報セキュリティ管理に関する社内活動を展開しています。

COVID-19

2020年3月、COVID-19の日本国内での感染拡大に対応して、安全衛生を担当する取締役が本部長を、事業部門を担当する取締役、執行役員がメンバーを務める新型コロナウイルス対策本部が発足しました。海外関係会社を含め三ツ星ベルトグループ全体を統括管理し、環境変化に適応した施策を検討、立案、指示、評価し、現在も活動を継続しております。

これまで、グループ全拠点が何回かの感染拡大にみまわれましたが、体調管理の徹底、在宅勤務体制の整備、社内感染拡大防止ルールの厳守等に努め、感染者は発生するものの事業活動を支障なく継続してまいりました。現時点でも、COVID-19感染拡大の先行きは不透明であり、本活動を緩めることなく継続してまいります。

コンプライアンス

2022年度、ESG経営をさらに深化させるために、三ツ星ベルトグループの事業活動の根幹をなす「三ツ星ベルトグループ行動基準」を具体的な内容に改訂し、判断基準を明確にいたしました。コンプライアンスを徹底させる活動は、この行動基準に則り、実行されます。

事業活動においてコンプライアンスを良好な状態に保つことは、安全、安心な製品・サービスのご提供と同様、「信頼の獲得」、「企業価値の向上」に直結し、ものづくりの会社を標榜する当社グループにとって、重点実施事項と認識し活動に取り組んでまいります。

● ガバナンスと実施状況

当社では、取締役が委員長を務めるコンプライアンス委員会において、当社の重大コンプライアンスリスクを特定し、特定した重大コンプライアンスリスクについて、対応方針及び対策を決定し、対応部門はそれらを実施するとともに、その進捗状況と有効性をコンプライアンス委員会で審議することによって、PDCAサイクルを回し、継続的な改善を図っております。実施状況はコンプライアンス委員会の委員長より、取締役会に報告し、取締役会からの指示事項を次年度のコンプライアンス推進活動に反映させております。

また、財務・内部統制、環境、安全・衛生、品質保証等の分野ごとに管理システムを構築し、その中でコンプライアンスを良好な状態に維持する活動を実施しています。これら管理システムでは社内ルールの制定・改廃も行っており、法令と合わせて管理しています。管理活動は主に情報伝達を含む教育と遵守状況の監視から成っており、年度ごとに実行計画に基づいて実行されます。教育の機会は全従業員が自らの行動を振り返る場としてとらえ、最低、年1回実施します。遵守状況の日常監視は現場の責任者により実施され、定期監視は管理システムにおいて定められた内部監査員により実施されます。

内部通報制度

当社または当社国内グループ会社の役員・従業員からの、当社グループにおける①法令違反行為、②定款違反行為、③社内規程違反行為、④契約違反行為、⑤社会規範違反行為またはそのおそれがある行為に関する相談または情報の提供の適正な処理の仕組みとして、「三ツ星ヘルプライン」を定めています。不正行為を防止し、コンプライアンス経営の強化を進めてまいります。

事業場環境データ (2021年度)

		神戸本社・事業所		四国工場	
1. 水質汚濁に関する負荷					
pH	法規制値	5~9		5~9	
	自主管理値	6~9		6~8	
	実績値 (最大)	8.9		7.5	
BOD (mg/L)	法規制値	-		120以下	
	自主管理値	-		10以下	
	実績値 (最大)	-		4.7	
窒素 (mg/L)	法規制値	-		60以下	
	自主管理値	-		20以下	
	実績値 (最大)	-		4.0	
リン (mg/L)	法規制値	-		8以下	
	自主管理値	-		2以下	
	実績値 (最大)	-		0.47	
油分 (mg/L)	法規制値	5以下		5以下	
	自主管理値	4以下		3以下	
	実績値 (最大)	0.3		1.0未満	
COD (mg/L)	法規制値	-		120以下	
	自主管理値	-		10以下	
	実績値 (最大)	-		3.8	
SS (浮遊物質) (mg/L)	法規制値	-		150以下	
	自主管理値	-		10以下	
	実績値 (最大)	-		2.0未満	
2. 大気汚染に関する負荷					
窒素酸化物 (NOx) (ppm)	法規制値	-		260以下	
	自主管理値	-		140以下	
	実績値 (最大)	-		110	
ばいじん (g/Nm ³)	法規制値	-		0.3以下	
	自主管理値	-		0.2以下	
	実績値 (最大)	-		0.015	
硫黄酸化物 (SOx) (Nm ³ /HR)	法規制値	-		1.06~3.38以下	
	自主管理値	-		0.2以下	
	実績値 (最大)	-		0.045	
揮発性有機化合物 (VOC) (ppmC)	法規制値	-		-	
	自主管理値	-		-	
	実績値 (最大)	-		-	
3. 化学物質排出・移動量 (化管法第一種指定化学物質)					
		排出量 (kg)	移動量 (kg)	排出量 (kg)	移動量 (kg)
ε - カプロラクタム		0	0	0	0
トルエン		1,989	221	23,711	0
キシレン		821	34	131	0
1,3-ジフェニレンジアミン		0	0	0	5
3,3'-ジクロロ-4,4'-ジアミノジフェニルメタン		0	0	0	0
N-(1,3-ジメチルブチル)-N'-フェニル-P-フェニレンジアミン		0	0	0	450
テトラエチルチウラムジスルフィド		0	0	0	37
2-イミダゾリジンチオン		0	0	0	11
メチレンビス (4,1-フェニレン) ジイソシアネート		0	0	0	0
その他		1,332	55	89	38
合計		4,142	310	23,931	541
4. 環境事故/苦情					
環境事故件数	(件)	0		0	
環境苦情件数	(件)	0		0	

名古屋工場		綾部事業所		西神工場		滋賀工場		三ツ星コード本社工場	
5~9		5.8~8.6		-		6.0~8.5		-	
6~8		6.3~8.1		-		-		-	
6.9		7.48		-		8.0		-	
120以下		120以下		-		20以下		-	
10以下		13以下		-		-		-	
6.4		6.9		-		1.3		-	
60以下		120以下		-		-		-	
20以下		3以下		-		-		-	
3.4		1.0		-		0.8		-	
8以下		16以下		-		-		-	
4以下		0.1以下		-		-		-	
0.20		0.07未満		-		0.1未満		-	
5以下		5以下		-		-		-	
1以下		0.9以下		-		-		-	
1.0未満		0.9		-		-		-	
-		-		-		20以下		-	
-		-		-		-		-	
-		-		-		3.1		-	
-		-		-		30以下		-	
-		-		-		-		-	
-		-		-		2		-	
150以下		260以下		-		-		-	
96以下		200以下		-		-		-	
74		86		-		-		-	
0.3以下		0.3以下		-		-		-	
0.05以下		0.11以下		-		-		-	
0.01未満		0.029		-		-		-	
1.09以下		0.7以下		-		-		-	
0.05以下		0.3以下		-		-		-	
0.01未満		0.043		-		-		-	
-		-		-		1,400		-	
-		-		-		-		-	
-		-		-		4.4		-	
排出量 (kg)	移動量 (kg)	排出量 (kg)	移動量 (kg)						
120	69,997	0	0	0	0	0	0	0	0
652	0	1,595	0	0	0	3,742	26,941	0	0
104	0	0	0	0	0	0	3	0	0
0	123	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	5,100	0	0	0	0	0	0
0	900	835	0	0	0	0	0	0	0
0	4	8,891	0	0	0	0	0	0	0
0	0	331	0	0	0	0	0	0	0
3	3	5,221	0	0	0	0	0	0	0
24	239	1,630	0	0	0	0	0	0	0
903	71,266	18,503	5,100	0	0	3,742	26,944	0	0
0		0		0		0		0	
0		0		0		0		0	

企業データ

商号	三ツ星ベルト株式会社 Mitsuboshi Belting Ltd.
創業	1919年(大正8年)10月10日
資本金	81億5,025万1,031円
従業員数	4,201人(単体730人) (2022年3月31日現在)

営業品目	伝動ベルトおよび関連機器 搬送ベルトおよびシステム・関連製品 エンジニアリングプラスチック 発泡射出成形品(エンジニアリングストラクチャルフォーム) 防水・遮水材 金属ナノ粒子関連製品 アプリケーションサービス
------	---

【主要な経営指標等の推移】 連結経営指標等

回次		第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月		2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高	(百万円)	69,594	72,002	71,051	64,862	74,870
経常利益	(百万円)	8,808	8,945	7,659	5,759	8,552
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	6,252	6,157	5,464	4,066	6,380
包括利益	(百万円)	6,675	5,649	3,906	7,881	11,045
純資産額	(百万円)	68,348	72,419	71,953	78,264	86,877
総資産額	(百万円)	95,802	102,814	101,154	108,063	118,963
1株当たり純資産額	(円)	2,258.96	2,393.66	2,474.56	2,691.63	3,018.44
1株当たり当期純利益	(円)	206.65	203.50	183.61	139.84	220.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	71.3	70.4	71.1	72.4	73.0
自己資本利益率	(%)	9.5	8.7	7.6	5.4	7.7
株価収益率	(倍)	11.4	9.7	6.6	12.7	9.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	9,309	8,765	7,914	8,612	9,044
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△3,559	△7,876	△349	△3,071	△7,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△2,532	1,384	△6,208	△4,104	△3,245
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	28,074	30,650	31,143	33,741	33,063
従業員数	(人)	4,263	4,342	4,277	4,271	4,201

- 注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2 2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。第103期の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第107期の期首から適用しており、第107期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。



三ツ星ベルト株式会社



この印刷物は環境に優しい大豆油インキを使用しています。



この印刷物は、E3PAのシルバー基準に適合した地球環境にやさしい印刷方法で作成されています
E3PA:環境保護印刷推進協議会
<http://www.e3pa.com>



Q15700152211UR01953B79